

壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

長崎県壱岐市

壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(目次)

1. 人口ビジョンのあらまし	1
2. 人口の現状分析	2
3. 定住・結婚・子育てに関する市民意識	16
4. 将来人口の推計と分析	27
5. 人口の将来展望	28

1. 人口ビジョンのあらまし

(1) 人口ビジョンの位置づけ

日本は、急速な少子高齢化が進行し、人口は2050年には9,700万人程度、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。こうした中、国は人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

壱岐市（以下「本市」と標記）においても、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の推計によると、2040年の人口は18,657人と今後は人口減少・少子化・本格的な超高齢社会が到来する見通しとなっています。

こうした状況下において「壱岐市まち・ひと・しごと・創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）とは、本市が将来にわたって活力ある豊かな地域社会を維持することを目的とし、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、本市における人口の現状と将来の展望を提示するものです。

(2) 対象期間

人口ビジョンにおける対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）とします。

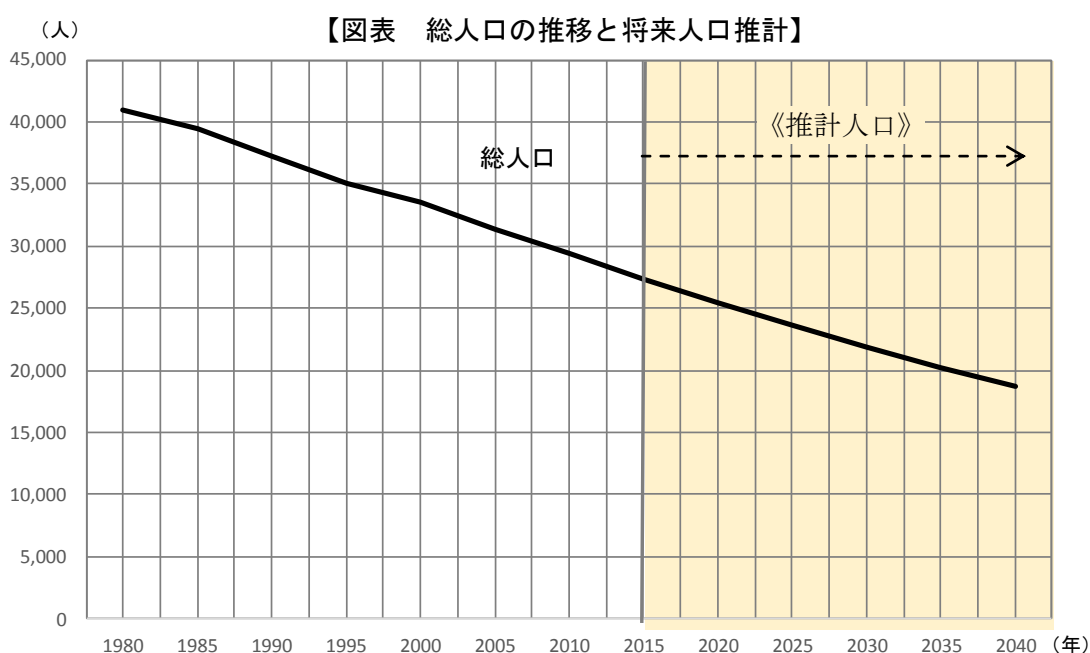
2. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

1) 総人口の推移と将来人口推計

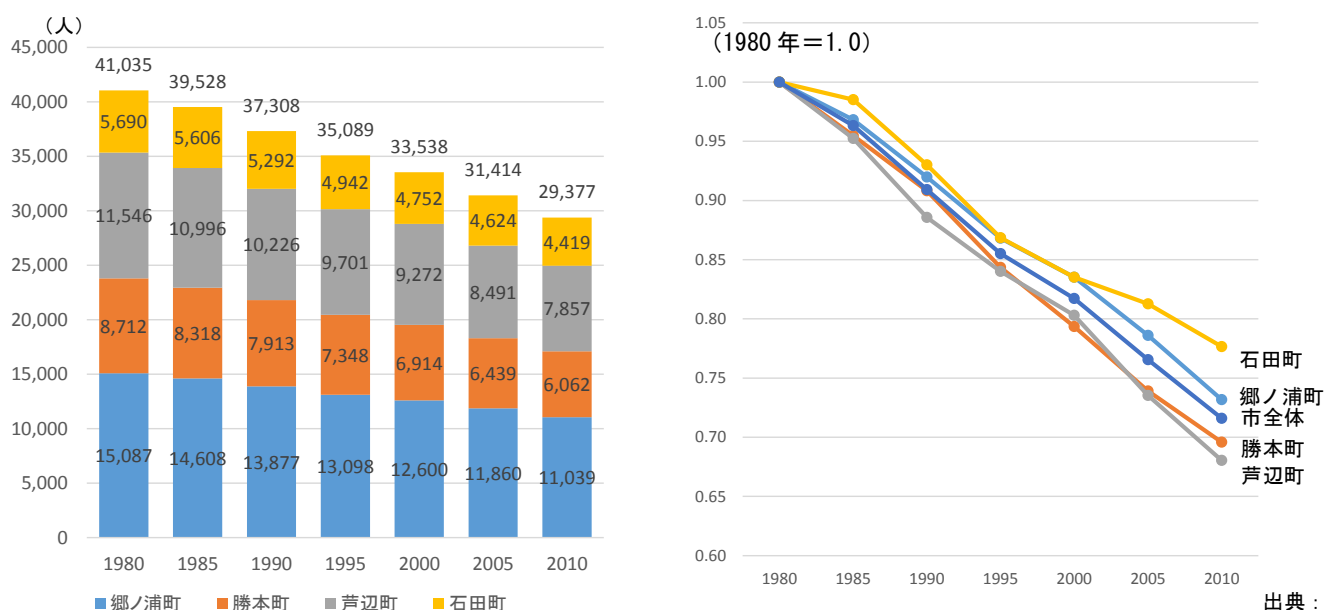
壱岐市の総人口は、合併前の 1980 年から減少を続けていますが、2010 年の国勢調査では 29,377 人となっています。社人研によると、2040 年には 2010 年と比較し約 36%減の 18,657 人になると推計されています。

町別では、全体的に減少傾向となっていますが、中でも芦辺町や勝本町での減少率が高くなっています。



出典：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所資料（平成 25 年 3 月推計）

【図表 旧町別総人口の人口推移】

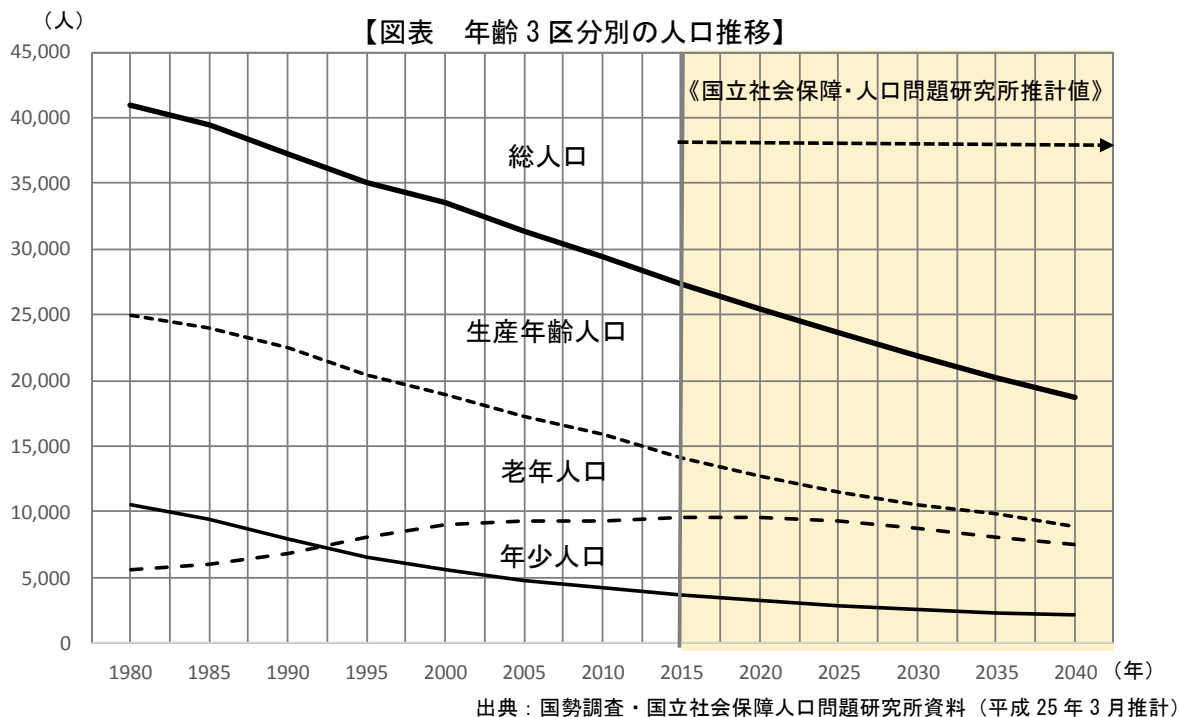


出典：国勢調査

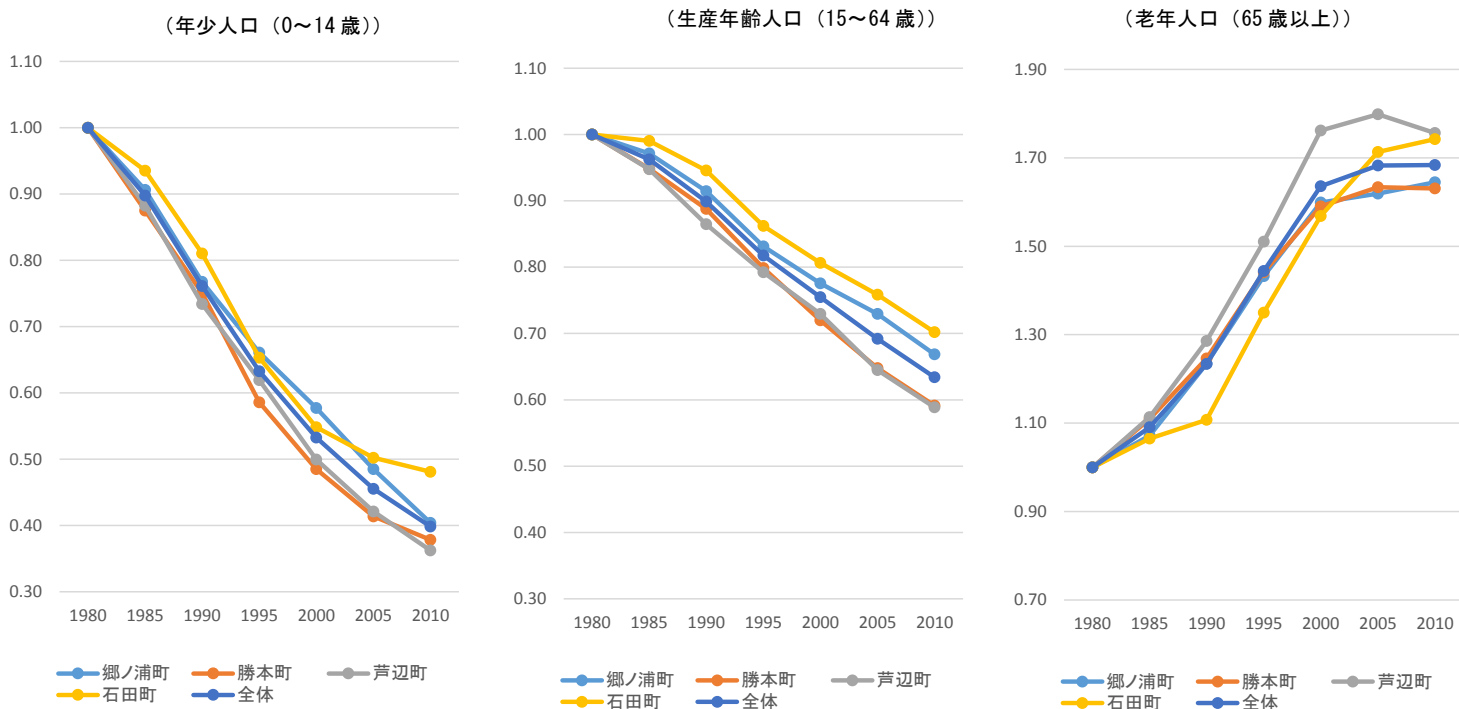
2) 年齢3区別の人口推移

本市の人口動態をみると、生産年齢人口と年少人口は減少していますが、老年人口は逆に増加を続け1995年には年少人口を超えています。社人研の推計によると、今後も老年人口は増加を続け、2015年をピークに減少に転じるものの、2040年には生産年齢人口との差は人口比で7%と推計されています。

町別・年齢3区分別人口増加率をみると、年少人口と生産年齢人口は、総人口の推移と同様に、芦辺町や勝本町などで減少率が高くなっており、老年人口の増加は、芦辺町が最大となっていますが、年少人口と生産年齢人口の減少率が最も小さい石田町が芦辺町の次となっています。



【図表 年齢3区分旧町別の人口推移】



3) 出生・死亡、転入・転出の推移

①自然動態

本市の出生数は、1998年の出生数320人をピークに300人前後で推移していたものの、2008年から250人を割り、近年では230人前後で推移しています。一方、死亡数は高齢化の進行により増加傾向にあり、2011年以降500人程度で推移しています。この結果、自然動態はマイナスが続いており、2011年からは毎年250人程度のマイナスとなっています。

【図表 出生・死亡の推移】

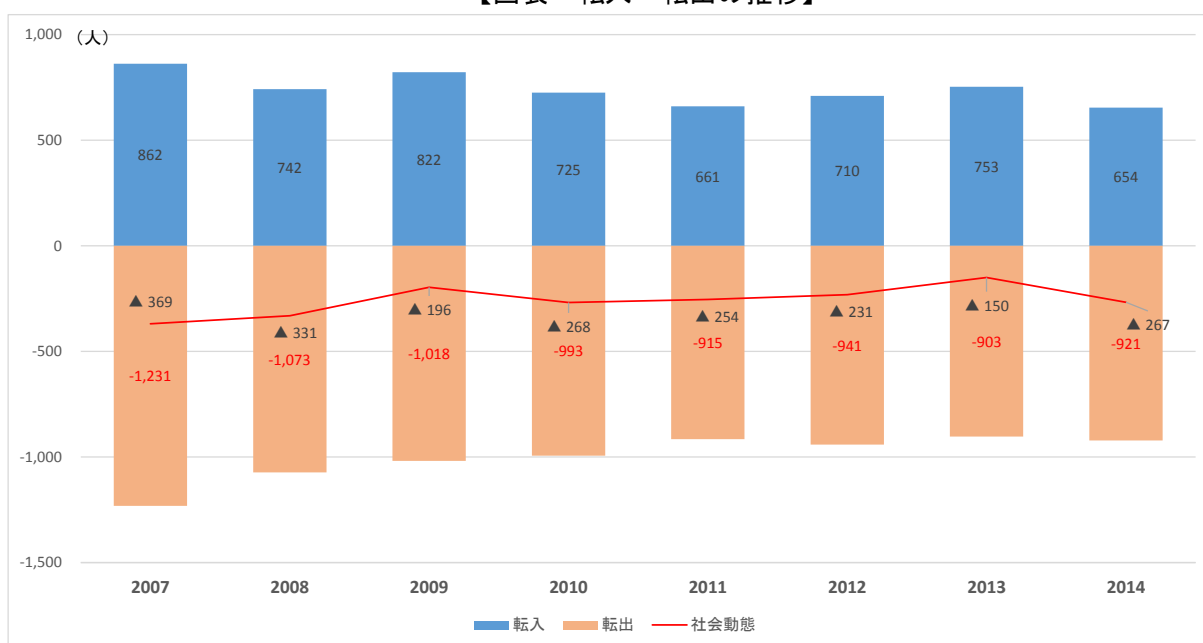


②社会動態

出典：各岐市住民基本台帳

本市では毎年、転出数が転入数を上回る転出超過の状況にあり、その数は200～300人の間で推移しています。

【図表 転入・転出の推移】



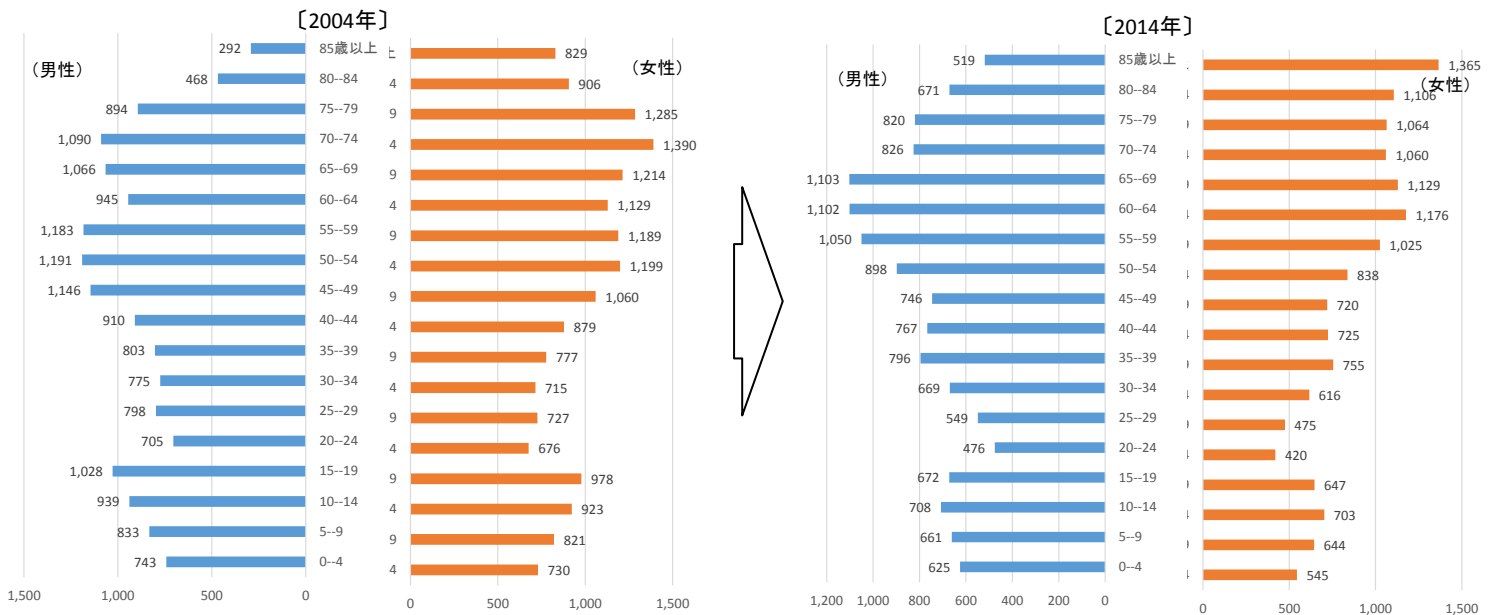
出典：各岐市住民基本台帳

4) 男女別5歳階級別人口の推移

本市の人口構造は、20歳から30歳代にかけての若い世代の生産年齢人口が極端に少なく、老年人口が多い「カクテルグラス型」の構造となっています。

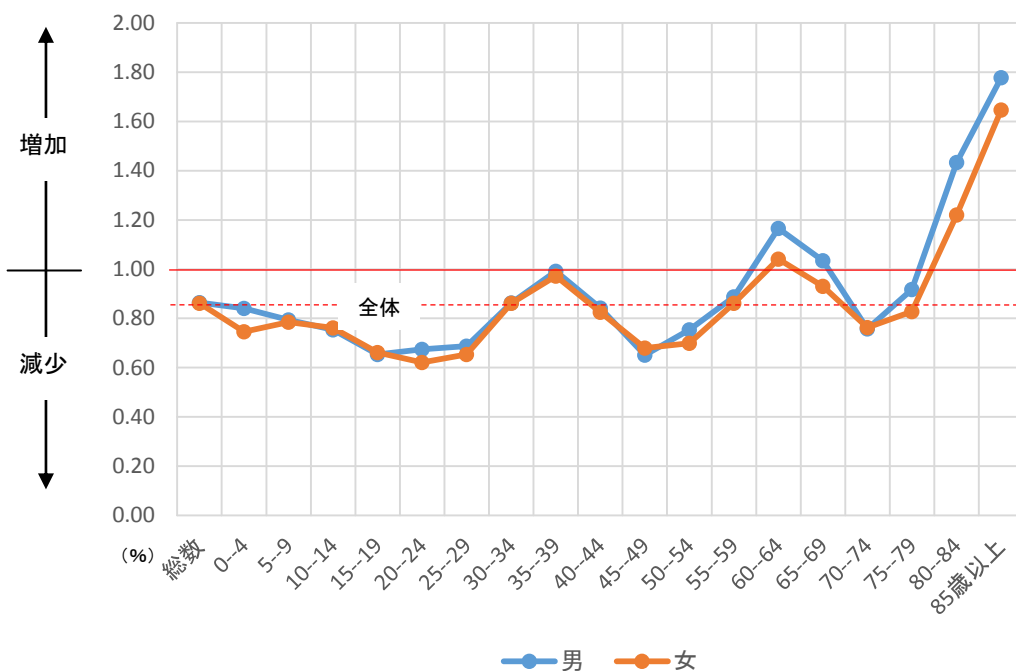
2004年から2014年にかけての男女別5歳階級別人口の推移をみると、団塊世代である60～64歳の階級と80歳以上の男女、65～69歳階級の男性が増加している以外は、いずれの階級も減少していますが、特に若い世代が大きく減少しており、高齢化の進行が顕著となっています。

【図表 5歳年齢区分男女別人口の推移】



出典：各岐市住民基本台帳

【図表 2004年から2014年にかけての男女別5歳階級別人口増減率（2004年=1.0）】



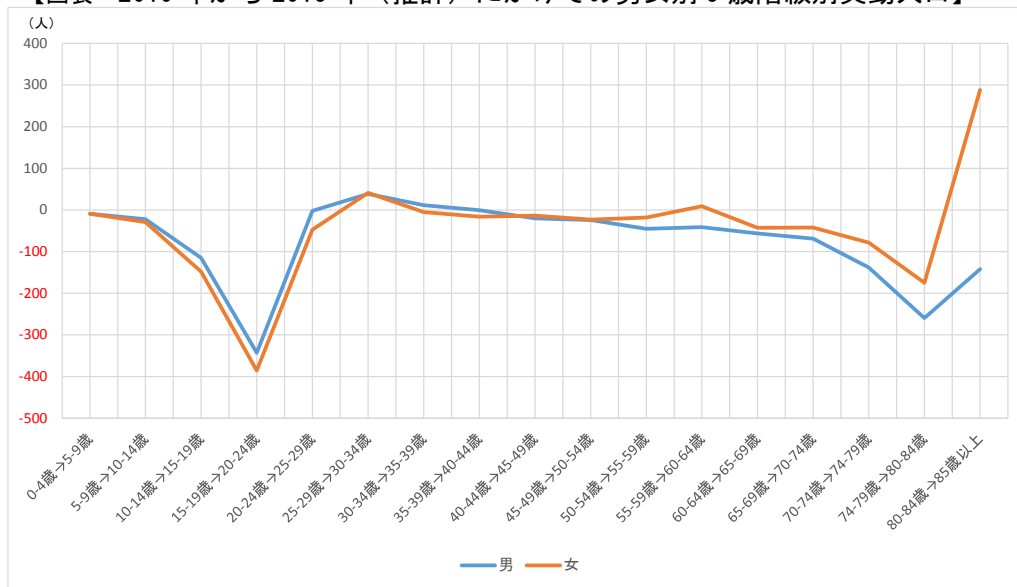
出典：各岐市住民基本台帳

(2) 社会動態の状況

1) 男女別・5歳階級別異動人口

2010年から2015年にかけての社会動態、自然動態をあわせた5歳階級別異動人口をみると、25～29歳層の男女、30～34歳層の男性、女性の55～59歳・80～84歳の階層以外はいずれもマイナス（減少）であり、特に、進学や就職を控える高校卒業者を含む20歳前後の減少が著しい状況となっています。

【図表 2010年から2015年（推計）にかけての男女別5歳階級別異動人口】

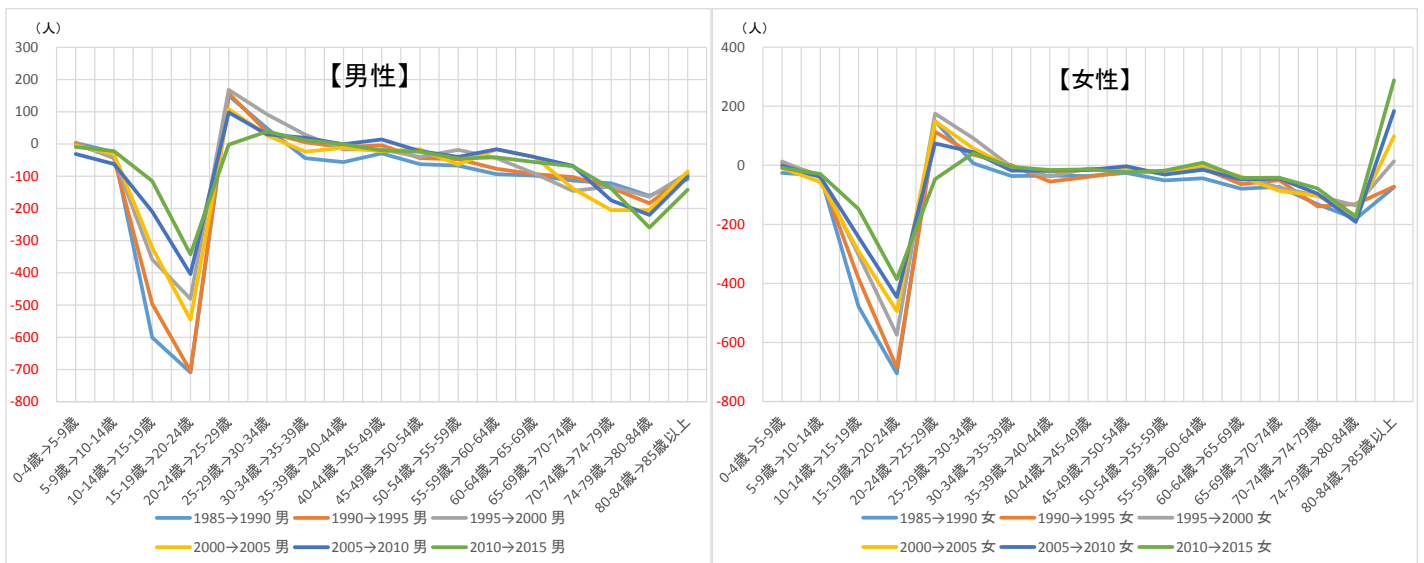


出典：国勢調査・長崎県人口移動調査により2015年人口を推計し作成

2) 男女別5歳階級別異動人口の長期動向

1985年以降、男女とも15～19歳の階層の減少数が特に多い状況がみられますが、階層そのものの絶対数の減少に伴い、減少数も低下しています。一方、20～24歳の階層は1985年以降、増加階層であったものの、2015年の推計で男女ともに1985年以降初めて減少に転じています。

【図表 男女別5歳階級別・5ヵ年異動人口の長期動向】



出典：長崎県人口移動調査により2015年人口を推計し作成

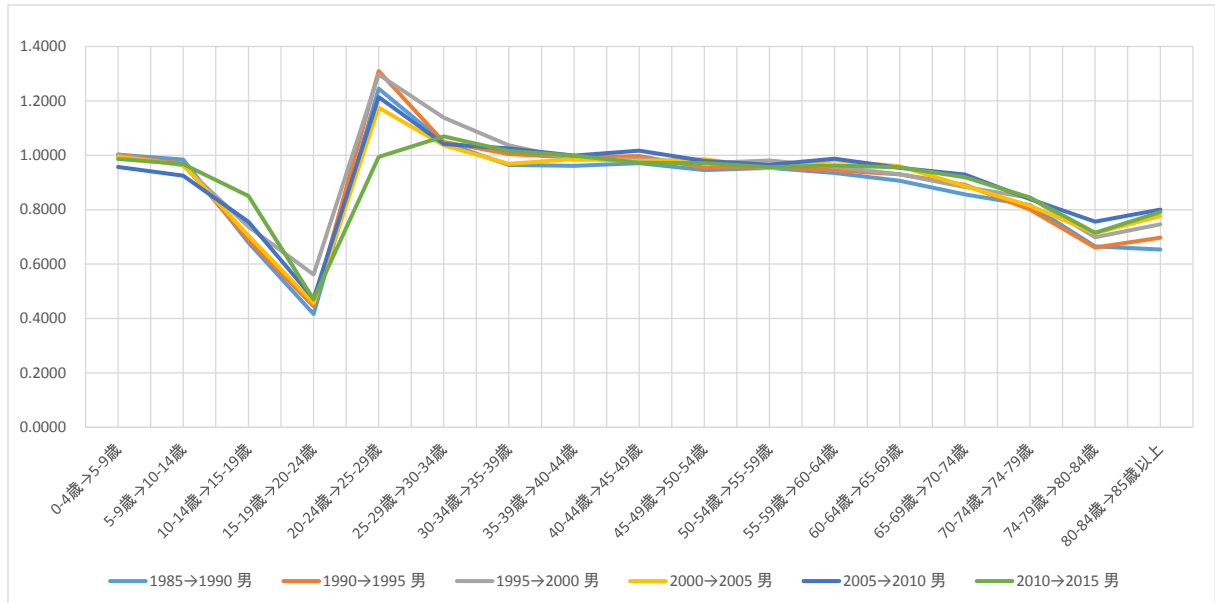
出典：長崎県人口移動調査により2015年人口を推計し作成

同様の視点で異動人口を変化率でみると、15～19歳の階層の変化率は、1985年から大きく変わっていません。つまり、進学や就職で転出する割合自体はさほど変わっておらず、絶対数の差が流出数に関与している状況といえます。

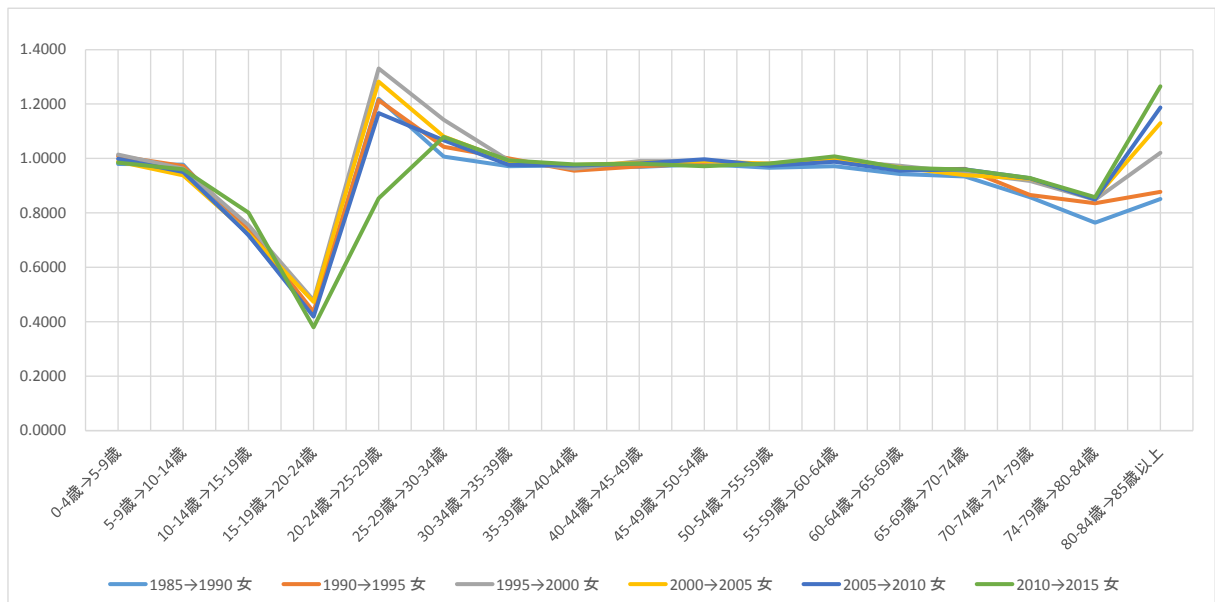
一方、最近減少に転じた20～24歳の階層については、1985年以降、徐々に減少傾向が強くなっており、流出超過の傾向が強まっているといえます。

【図表 男女別5歳階級別・5カ年異動人口変化率の長期動向】

(男性)



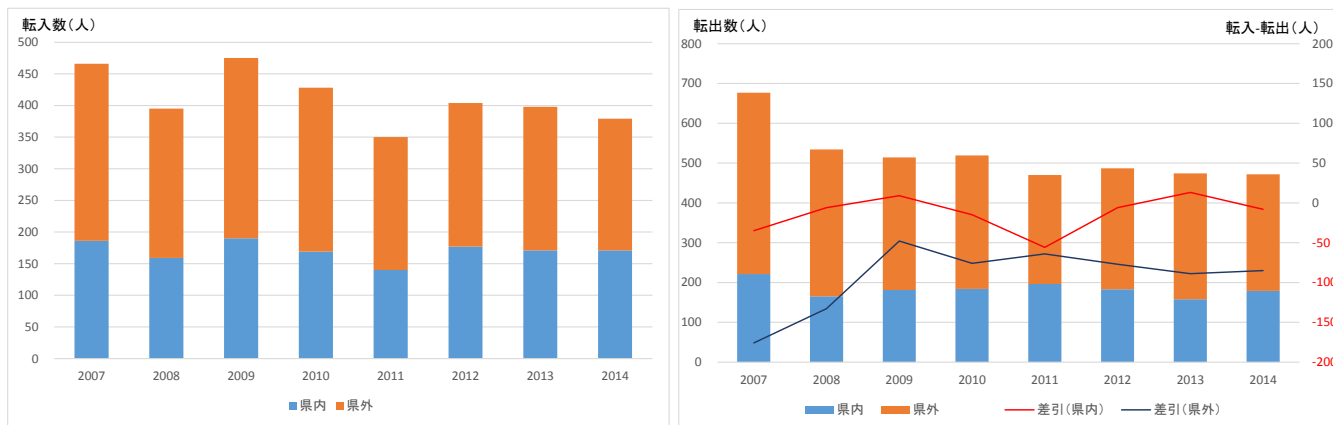
(女性)



3) 社会動態（転入・転出）の最近の状況

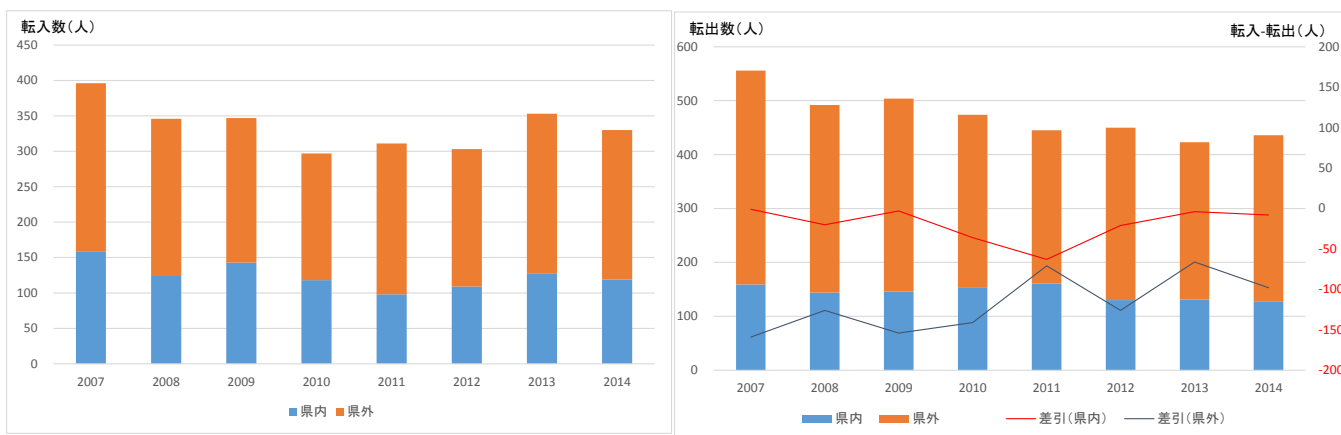
転入出とも、総人口の減少に伴い男性・女性ともに減少傾向にあり、転入は年間 350 人前後、転出は 450 人前後で推移しています。県内・県外別でみると、男性・女性ともに、転入・転出とも県外の割合が高くなっています。

【図表 社会動態（男性）】



出典：各岐市住民基本台帳

【図表 社会動態（女性）】

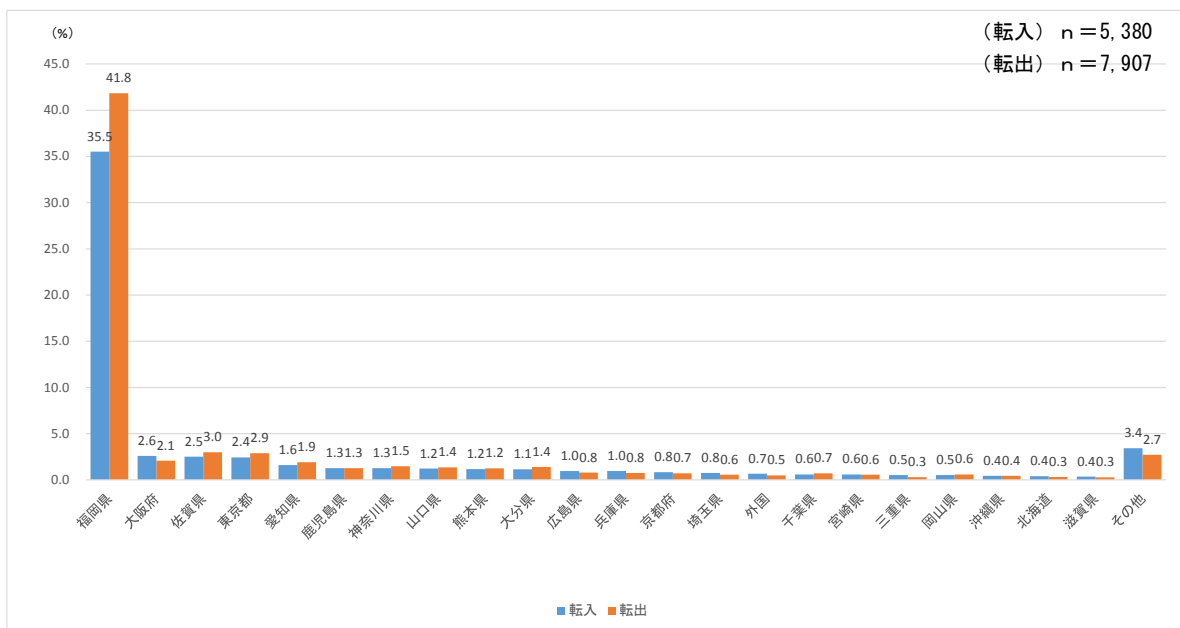


出典：各岐市住民基本台帳

4) 地域別人口移動の最近の状況

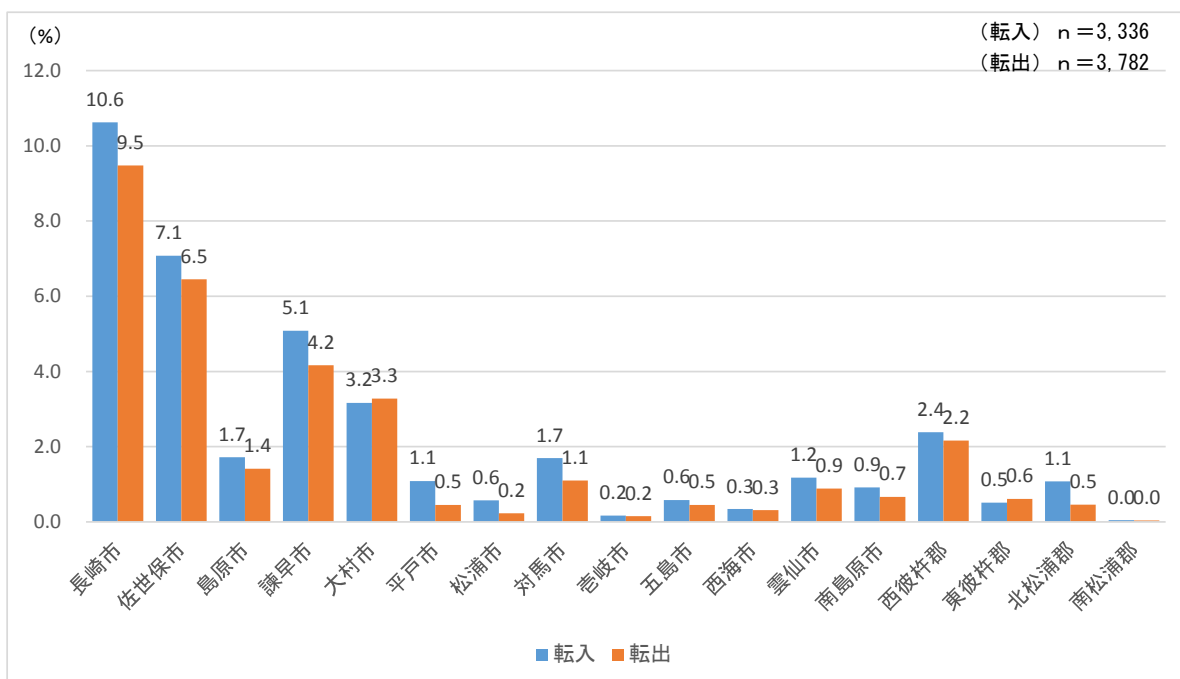
2004年から2014年の11年間における転入出先(都道府県)の状況を県外、県内別でみると、県外では、福岡県、熊本県、外国、愛知県、大阪府、東京都から、一方、県内では、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市などからの転入出が多い状況にあります。

【図表 県外転出入人口割合(2004年～2014年の11年間合計)】



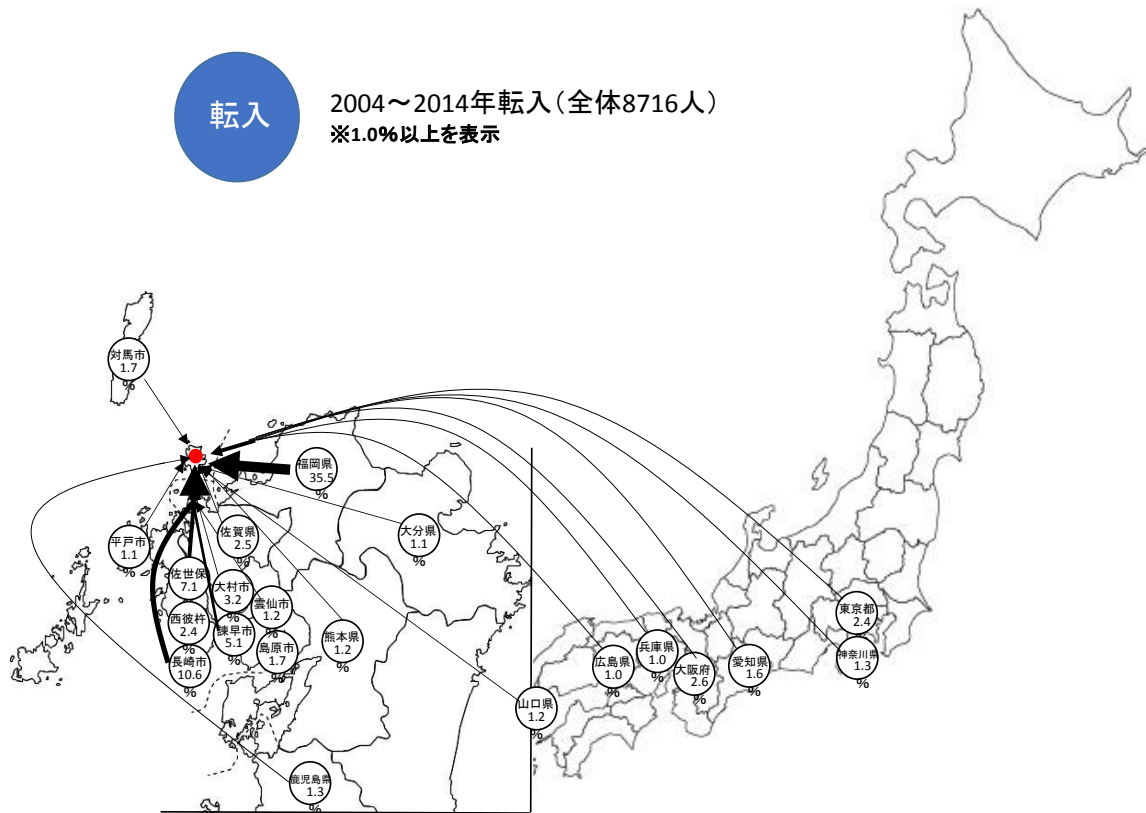
出典:長崎県人口動態調査

【図表 県内転出入人口割合(2004年～2014年11年間合計)】

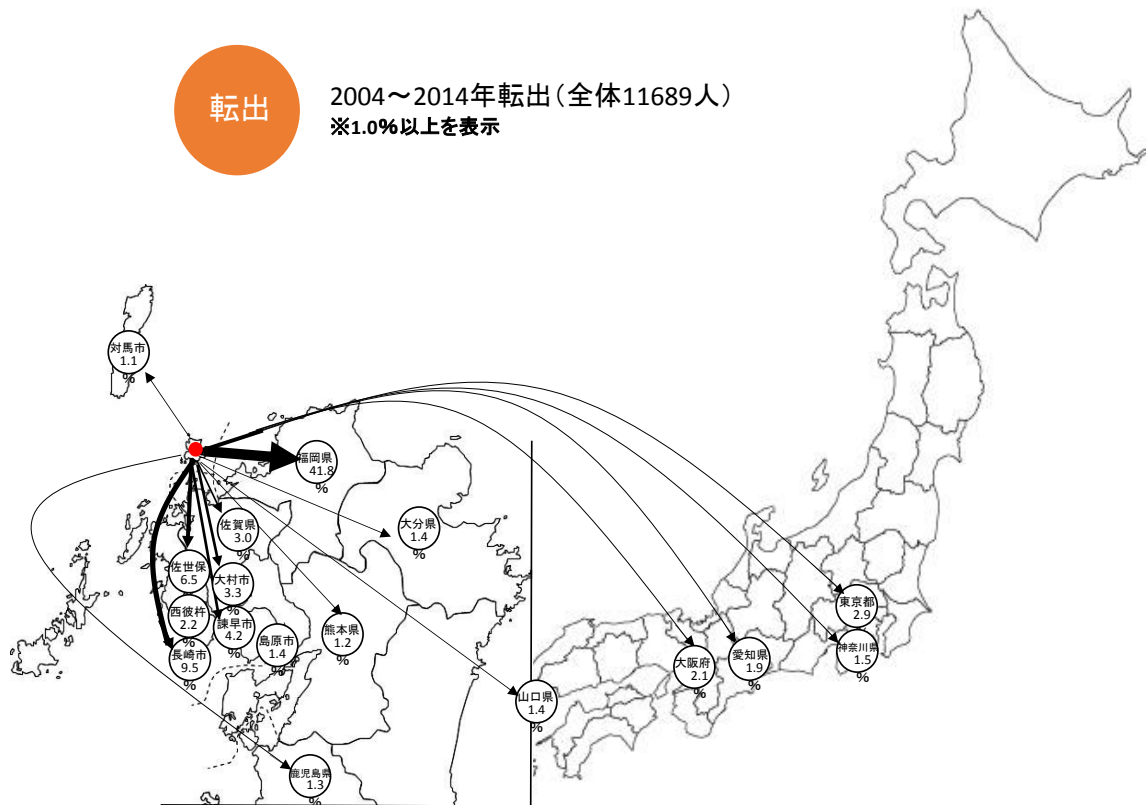


出典:長崎県人口動態調査

【図表 転入】

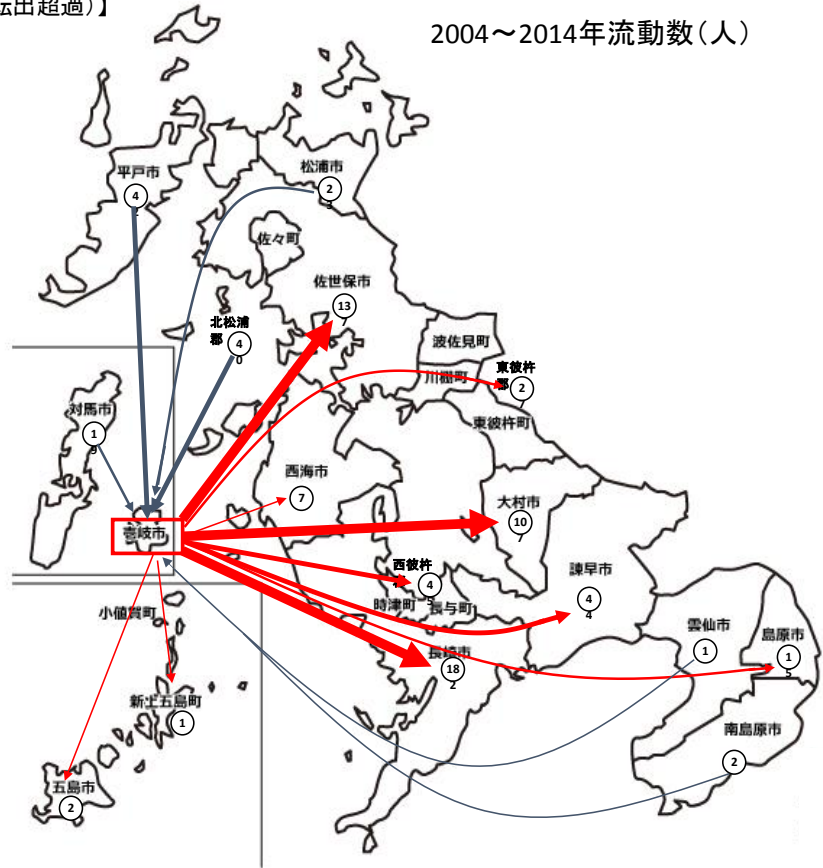


【図表 転出】



【図表 長崎県内流動図（転入・転出超過）】

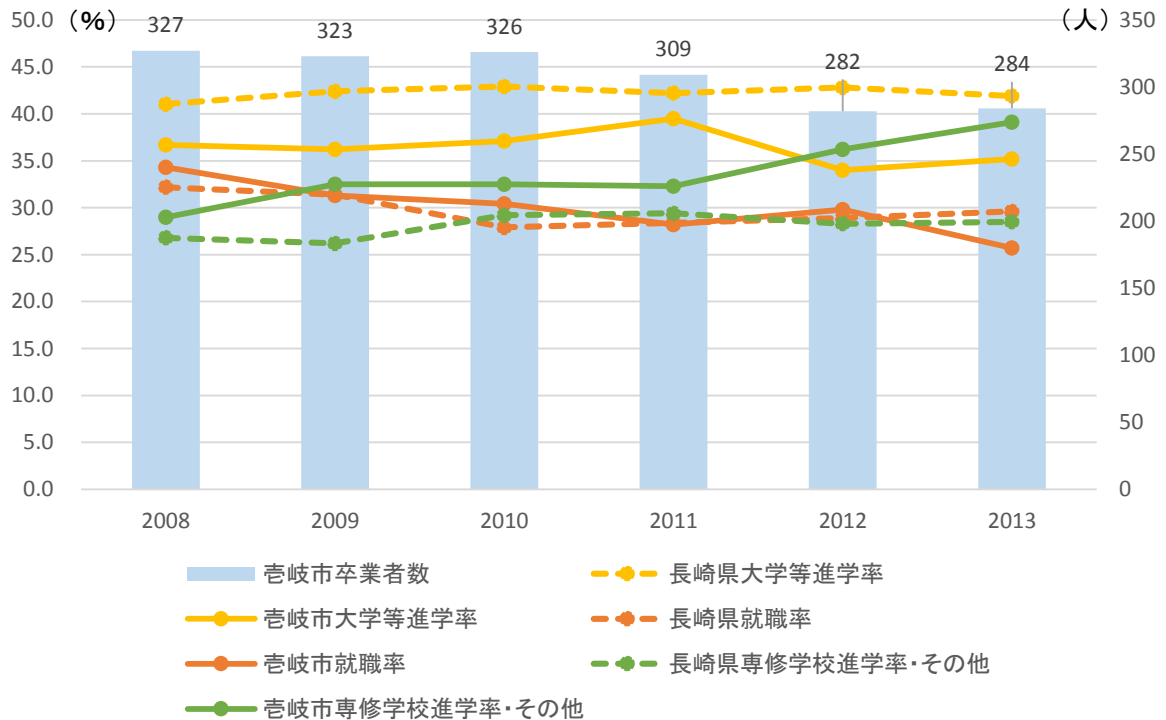
2004～2014年流動数(人)



5) 高校生の進学率・就職率と壱岐市の雇用状況

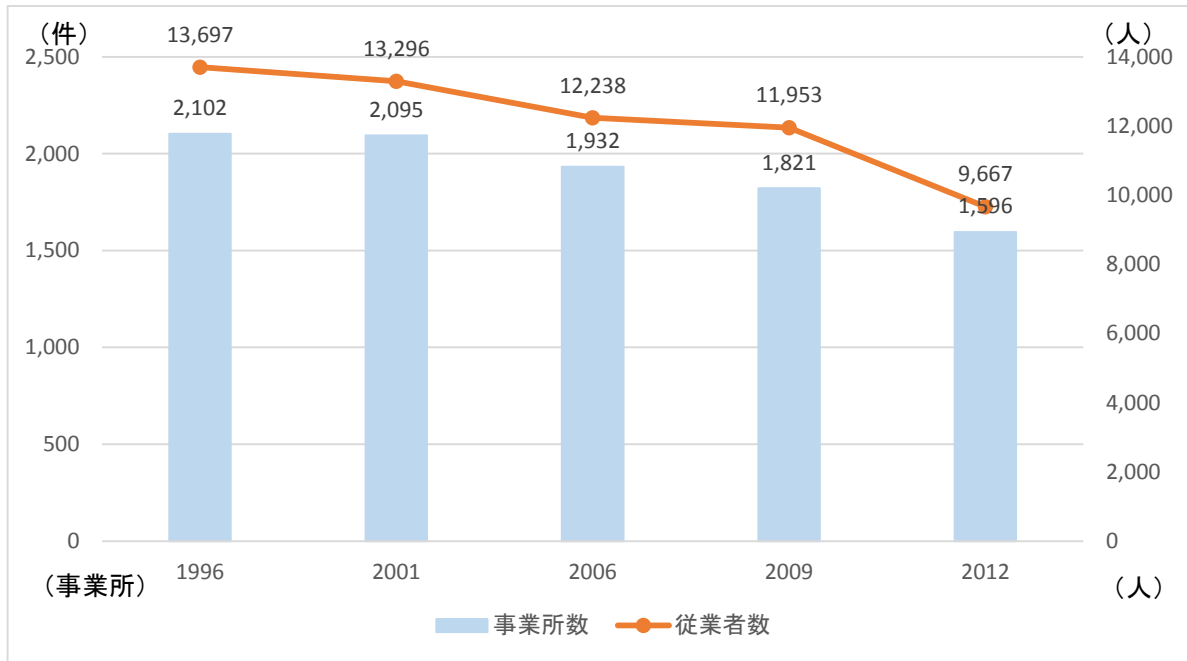
本市の高校卒業者は概ね 300 人前後で推移していますが、県平均に比べ大学等進学率と就職率が低く、代わりに専修学校等進学率・その他の割合が高い傾向がみられます。

【図表 高校卒業生数と進学・就職率の推移】



出典：長崎県統計課「教育統計調査報告」

【図表 各市内事業所数と従業者数推移】



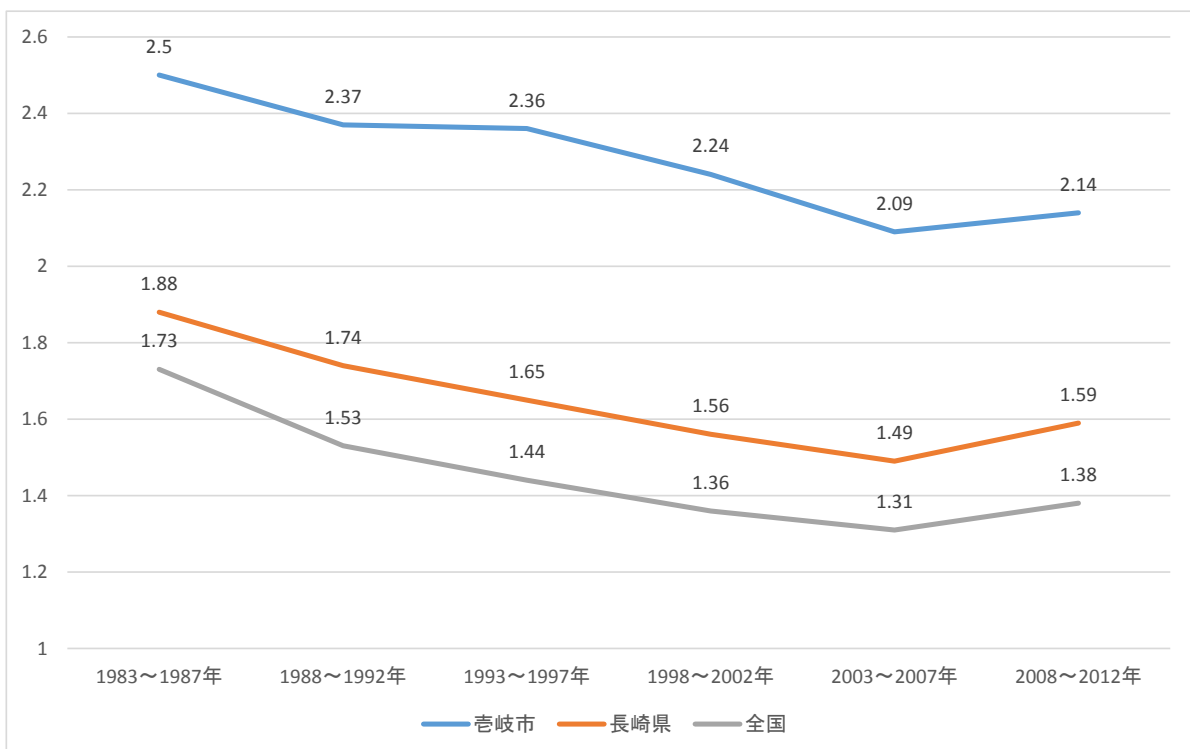
出典：経済センサス

(3) 自然動態の状況

1) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は減少傾向にありますが、2008年から2012年の2.14は長崎県及び全国水準を大きく上回っている状況にあります。なお、この出生率は、人口置換水準と言われる2.07（社人研）を上回る水準であります。

【図表 合計特殊出生率の推移】



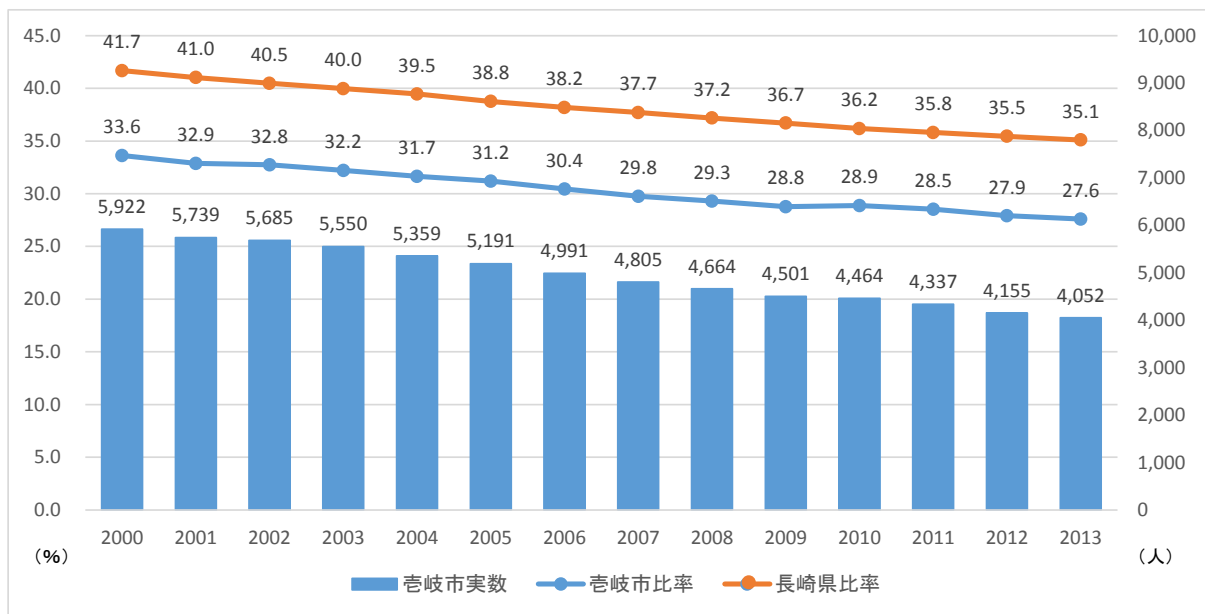
出典：人口動態統計特殊報告

2) 出産年齢人口と未婚率の推移

人口減少に伴い、合計特殊出生率算定対象となる15～49歳の女性の人口も一貫して減少しており、人口に占める割合は、県平均に比べ7ポイント程度低くなっています。

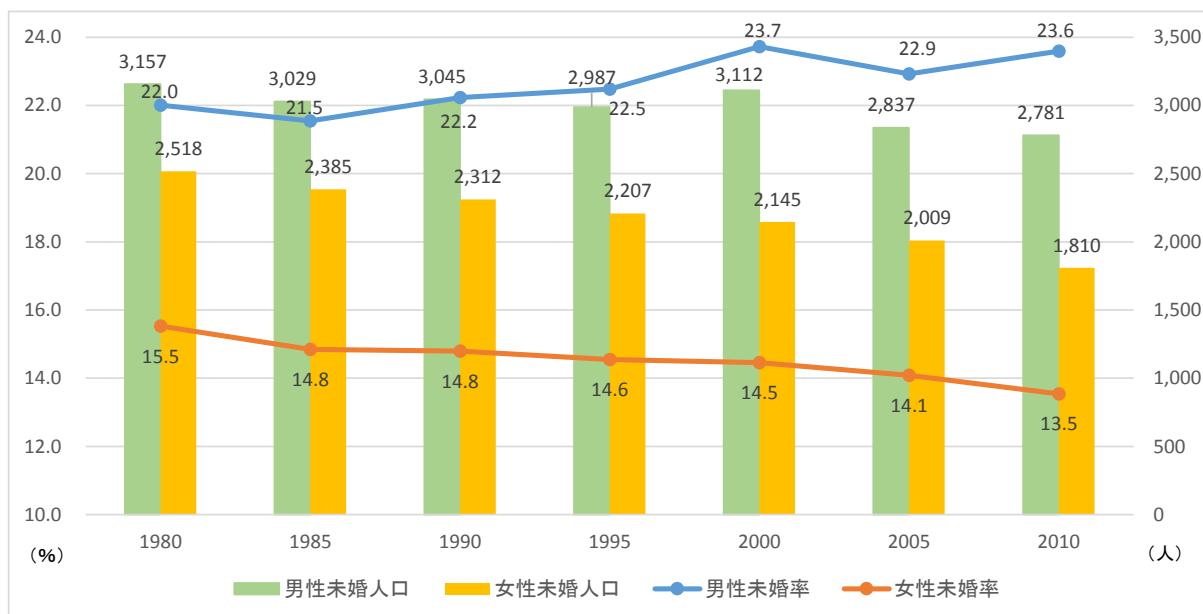
また、15歳以上の未婚者・未婚率は、人口減少により男女とも未婚者の数は減少傾向にあるものの、未婚率で見ると、女性は減少傾向、男性は増加傾向となっています。さらに、初婚年齢は男女とも上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいます。

【図表 出産年齢人口の推移】



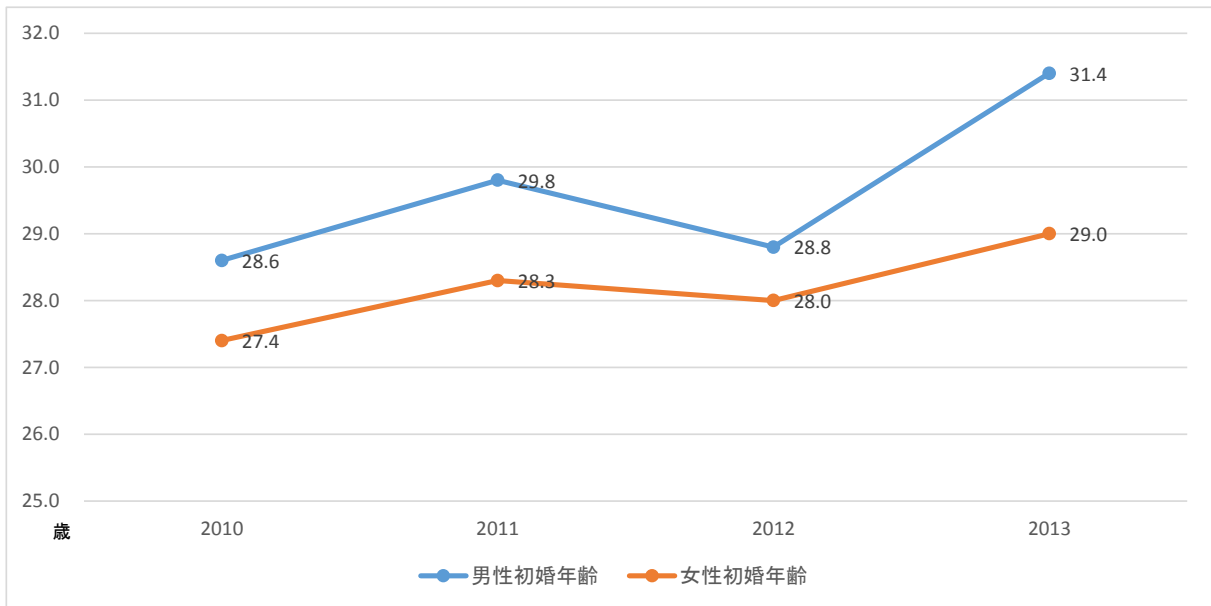
出典：長崎県人口動態調査

【図表 15歳以上未婚者数・未婚率の推移】



出典：長崎県統計年報

【図表 初婚年齢の推移】



出典：衛生統計年報(人口動態編)

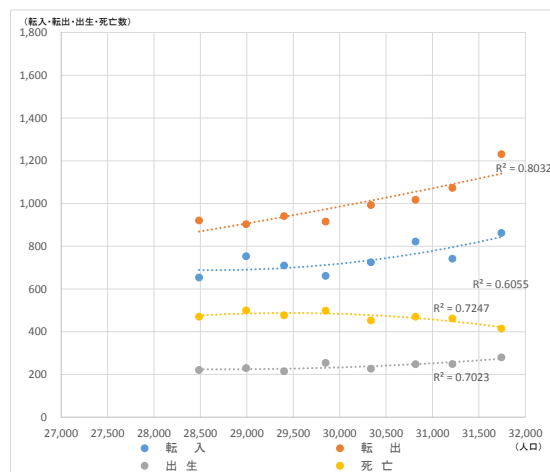
(4) 人口増減の要因分析

2007年から2014年までの実績を基に、本市の人口と転入・転出・出生・死亡の関係性を分析すると、回帰分析による相関性では転入、転出、出生ともに高い相関関係が見られましたが、中でも転出との相関係数が最も高くなっています。また、重回帰分析を行った結果、出生の影響度が最も高くなっています。

【図表 人口・転入・転出・出生・死亡の推移】

年	項目	人口	転入	転出	出生	死亡
2007		31,743	862	1,231	280	415
2008		31,215	742	1,073	249	462
2009		30,818	822	1,018	248	470
2010		30,336	725	993	227	453
2011		29,849	661	915	254	498
2012		29,402	710	941	215	477
2013		28,992	753	903	230	500
2014		28,485	654	921	221	470

【図表 転入・転出・出生・死亡/人口散布図】



相関図

	人口	転入	転出	出生	死亡
人口	1				
転入	0.940895	1			
転出	0.968844	0.959526	1		
出生	0.926559	0.870546	0.909793	1	
死亡	-0.83382	-0.73558	-0.86959	-0.81467	1

出典：長崎県統計年報

概要

回帰統計	
重相関 R	0.975837
重決定 R2	0.952258
補正 R2	0.937568
標準誤差	561.0184
観測数	18

分散分析表

	自由度	変動	分散	割された分散	有意 F
回帰	4	81611154	20402788	64.82392	1.86E-08
残差	13	4091641	314741.6		
合計	17	85702795			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	19783.6	6067.879	3.260381	0.006203	6674.741	32892.45	6674.741	32892.45
転入	1.114497	2.287743	0.48716	0.634256	-3.82787	6.056866	-3.82787	6.056866
転出	4.407522	3.225582	1.366427	0.194975	-2.56093	11.37597	-2.56093	11.37597
出生	17.11267	9.562655	1.789531	0.096839	-3.54619	37.77153	-3.54619	37.77153
死亡	0.021965	9.021182	0.002435	0.998094	-19.4671	19.51105	-19.4671	19.51105

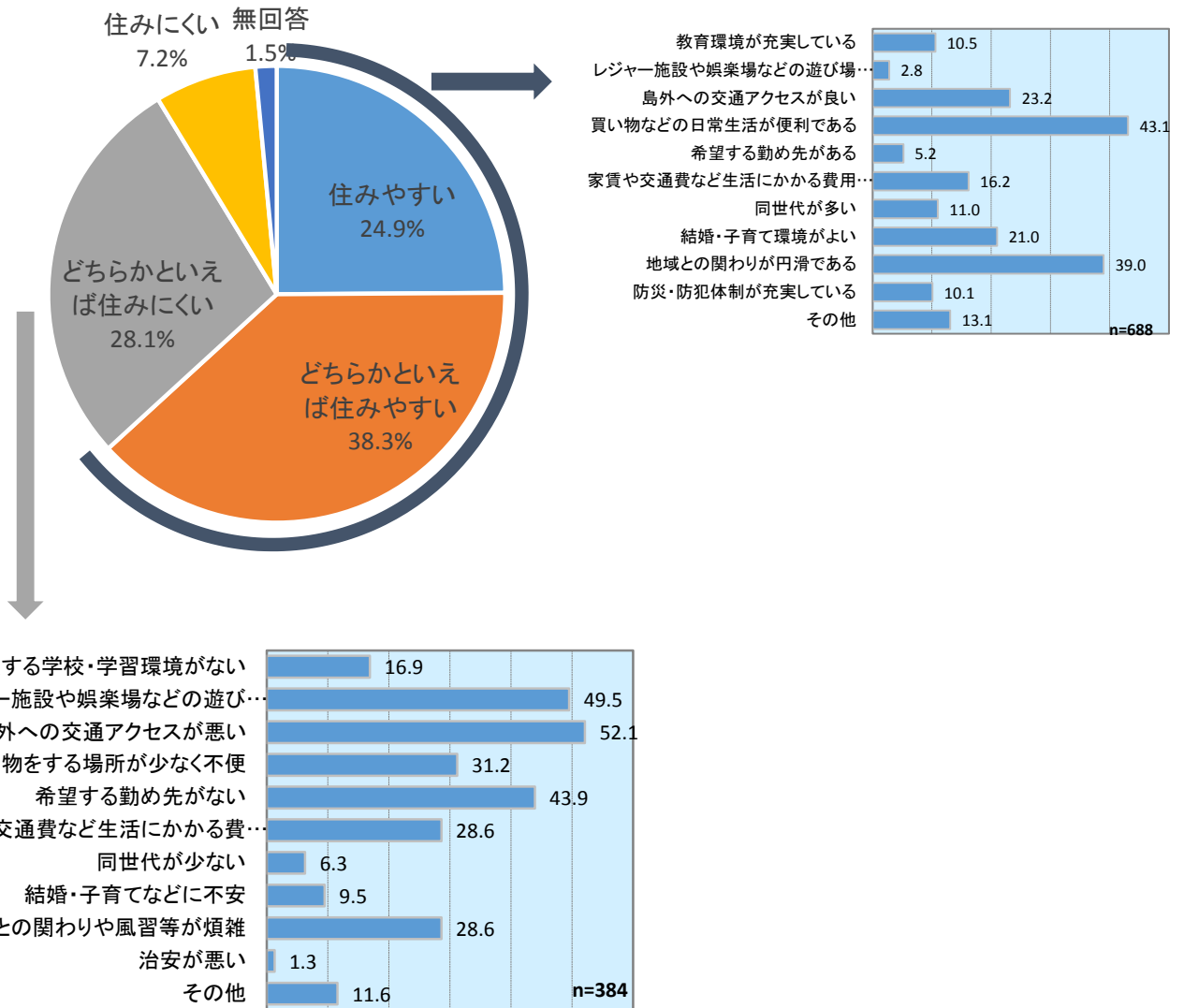
(上表の見方)

- 重相関R・・・重相関係数。1に近いほどよく近似されたモデルとなる。
- 重決定 R2・・・決定係数。目的変数のばらつきの内、これらの説明変数で説明できる割合。Rの2乗に等しい。
- 補正 R2・・・自由度修正済決定係数。データ数が少ないと決定係数が自由度の影響を受けて実際よりも大きくなるので、自由度を考慮して補正した決定係数。この値が0.5以下では半分以下の説明しかできていないことになる。この値が1に近いほどよいモデル（主にこれを見る）
- t・・・t値。|t|が大きいほど影響が大きい。（切片以外）
- P-値・・・P値が小さいほどその説明変数を用いたときの危険率が小さい。（切片以外）

3. 定住・結婚・子育てに関する市民意識

(1)市民意向アンケート調査（喜崎市在住者16歳以上 3,000人に実施）

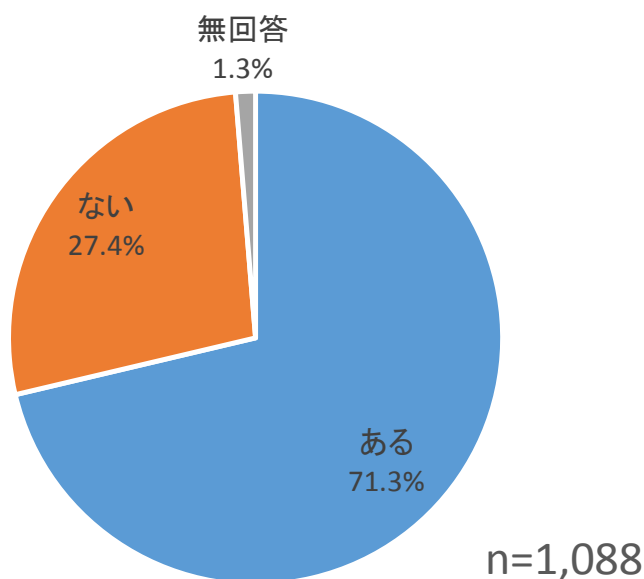
1)今の喜崎市は住みやすいか



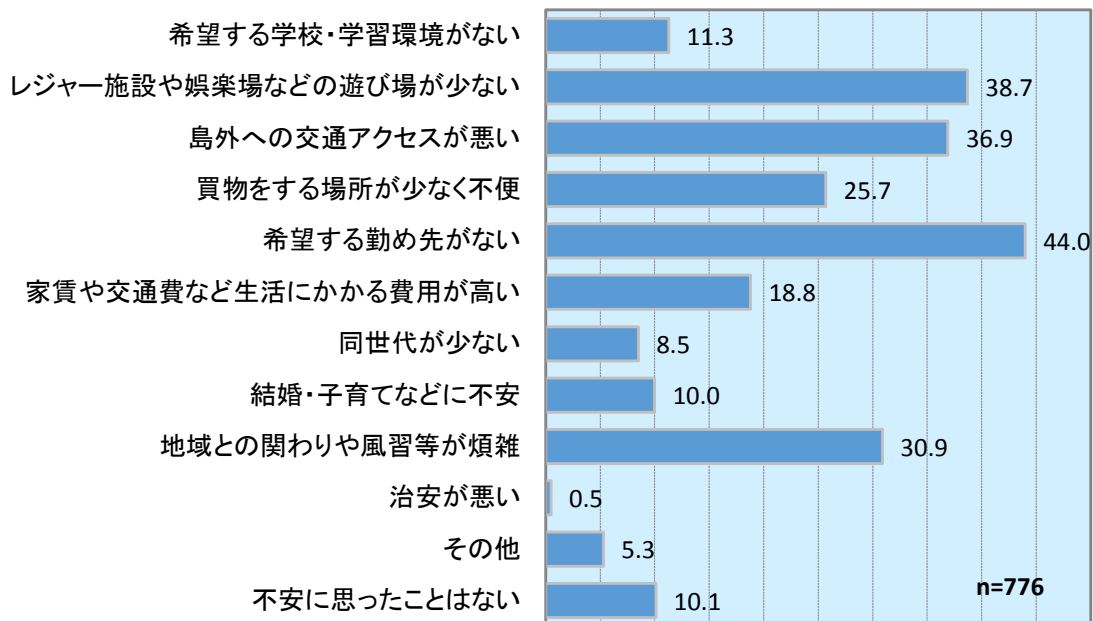
「喜崎市の住みやすさ」については、「どちらかといえば『住みやすい』」が38.3%と最も多く、次いで、「どちらかといえば『住みにくい』」、「住みやすい」、「住みにくい」の順となり、「住み良い（『住みやすい』+『どちらかといえば『住みやすい』）」の回答が6割以上を占めています。

その中で、「住み良い」と回答した方は「買い物などの日常生活が便利である」「地域との関わりが円滑である」「島外への交通アクセスが良い」と、「住みにくい」と回答した方は、「島外への交通アクセスが悪い」「レジャー施設や娯楽などの遊び場が少ない」「希望する勤め先がない」といった理由が上位を占めています。

2)島外居住経験



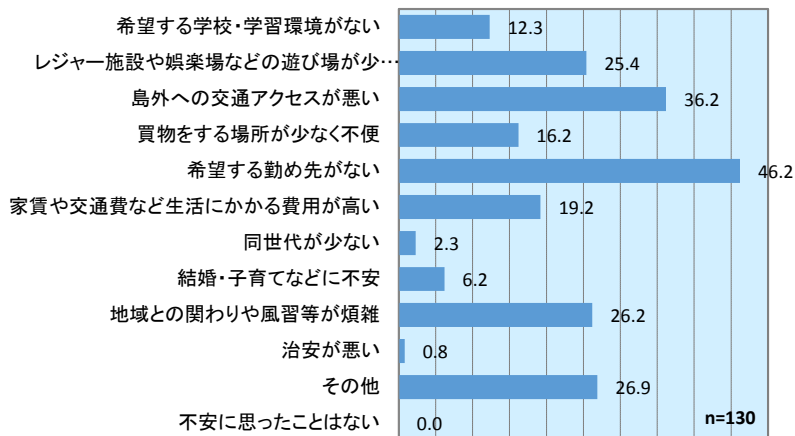
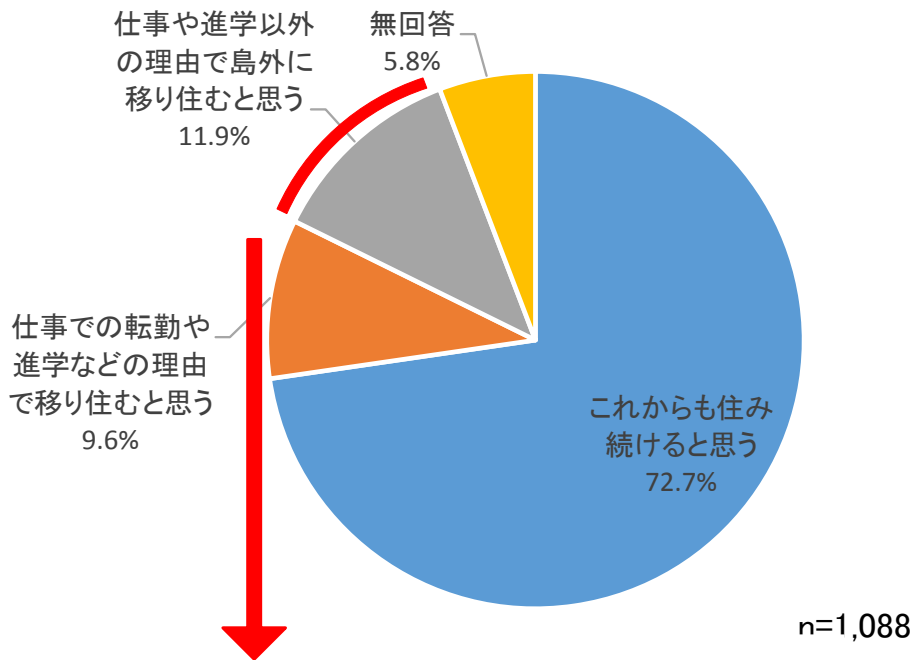
不安に思ったこと



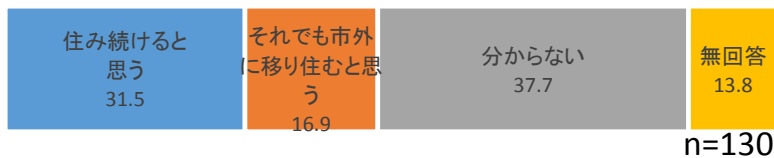
「島外での居住経験」については、7割以上の方が島外での居住経験があると回答されました。

また、島外居住経験者が「不安に思ったこと」の理由は、「希望する勤め先がない」が44.0%と最も多く、次いで「レジャー施設や娯楽場などの遊び場が少ない」、「島外への交通アクセスが悪い」の順となっています。

3)今後の居住意向



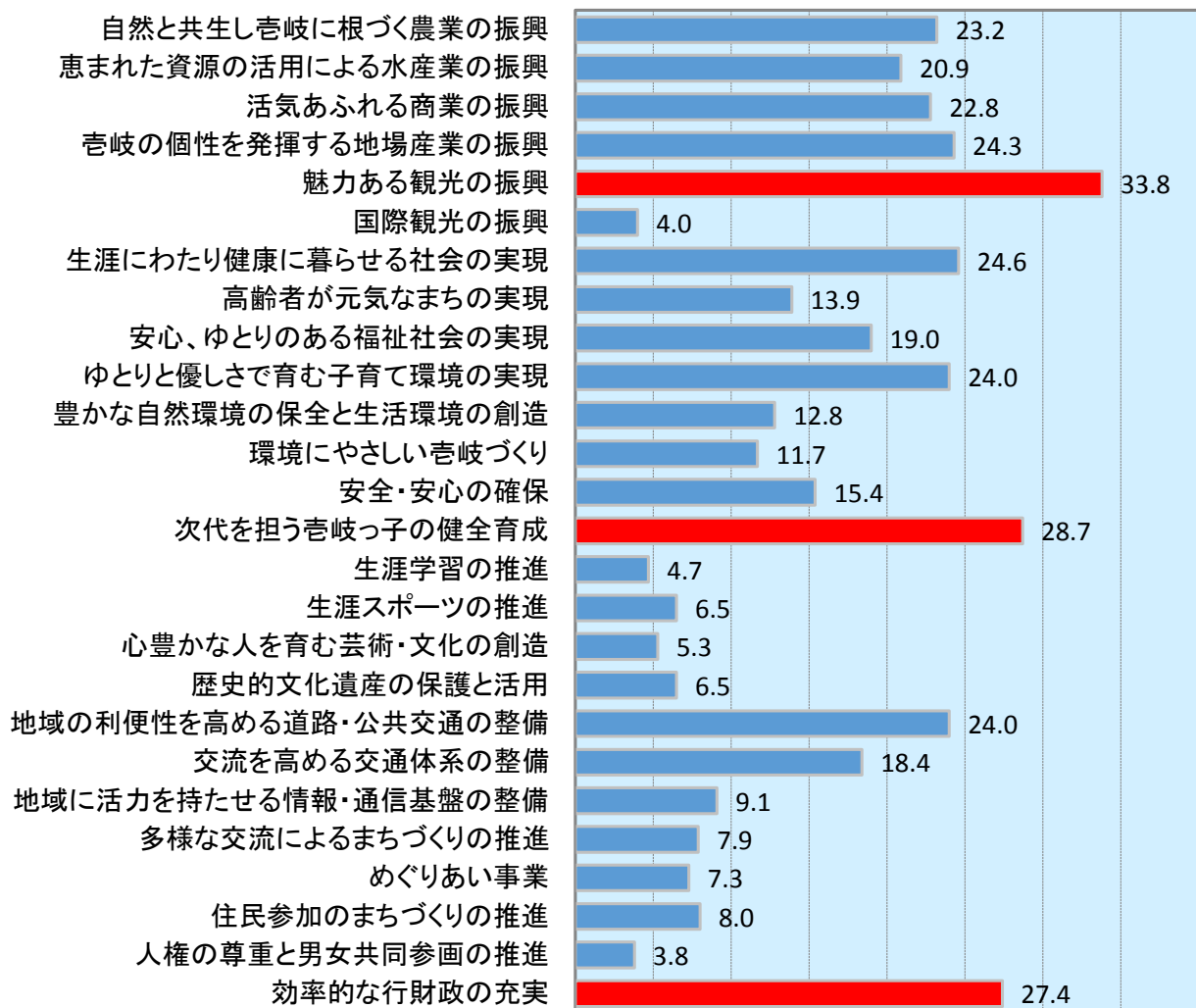
解決時の意向変化



「今後も壱岐市に住み続けたいか」については、約7割の方は「これからも住み続けたいと思う」と回答しているが、約2割の方は「進学」や「希望する勤め先（仕事）がない」、「地域活動が煩わしい」などの理由で市外に移り住むことを考えています。

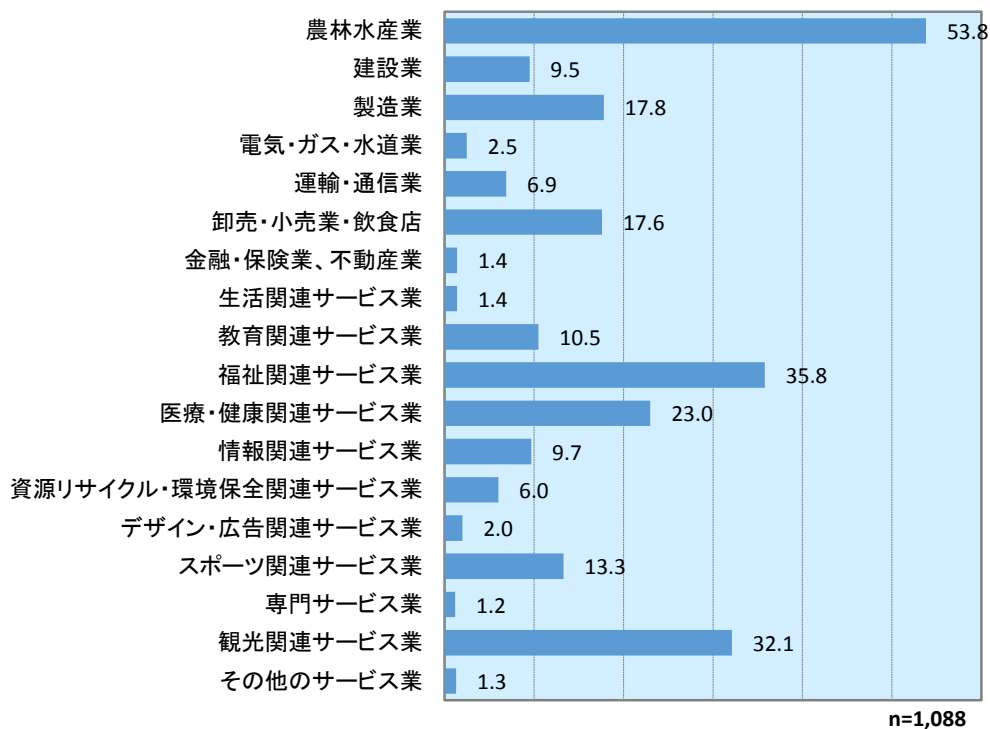
また、「島外へ移り住む理由が解消された場合に壱岐市に住み続けるか」については、約3割の方が「住み続けたいと思う」との回答となっています。

4)施策重要度



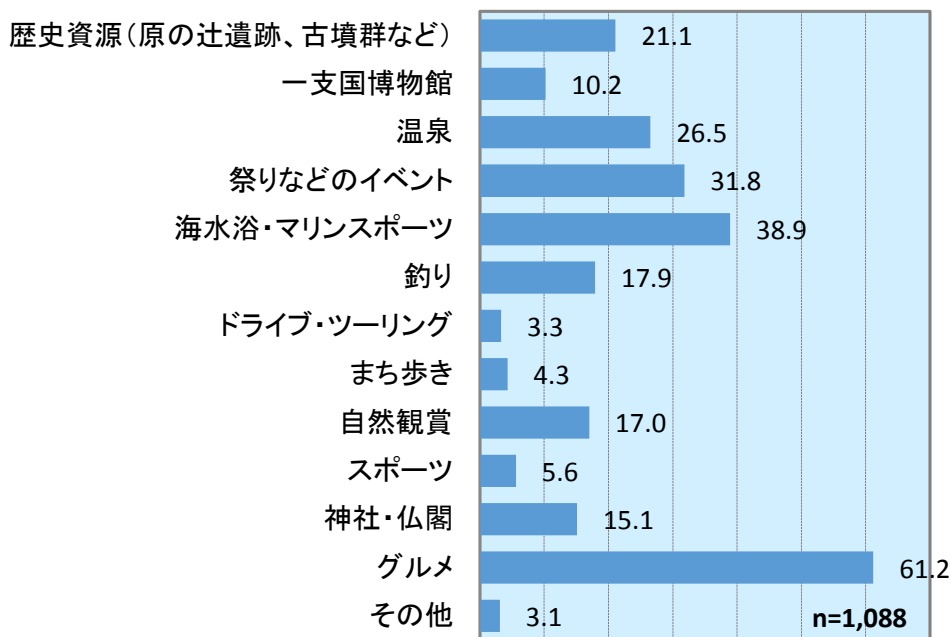
「壱岐市総合計画に掲げた事業で何を重要と考えるか」については、「魅力ある観光の振興」が33.8%と最も多く、次いで「次世代を担う壱岐っ子の健全育成」、「効率的な行財政の充実」の順となっています。

5)島の経済を活性化させるために力を入れる分野



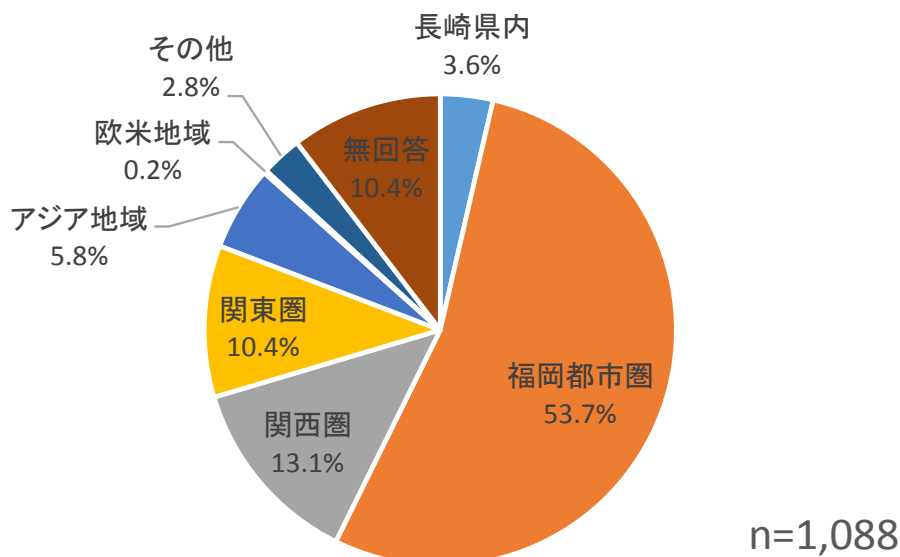
「島の経済を活性化させ、雇用を創出するためにはどの分野に力を入れたほうがよいのか」については、「農林水産業」が 53.8%と最も多く、次いで「福祉関連サービス事業」、「観光関連サービス事業」の順となっています。

6) 島外にPRすべき分野



「壱岐の観光で何を島外にPRしたら交流人口の拡大につながると思うか」については、「グルメ」が61.2%と最も多く、次いで「海水浴・マリンスポーツ」、「祭りなどのイベント」の順となっています。

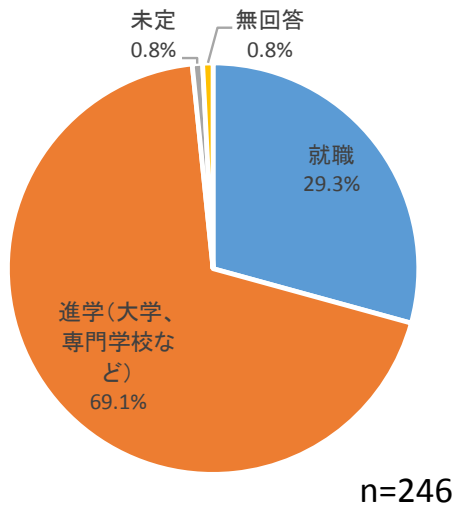
7) 観光客誘客ターゲットの地域



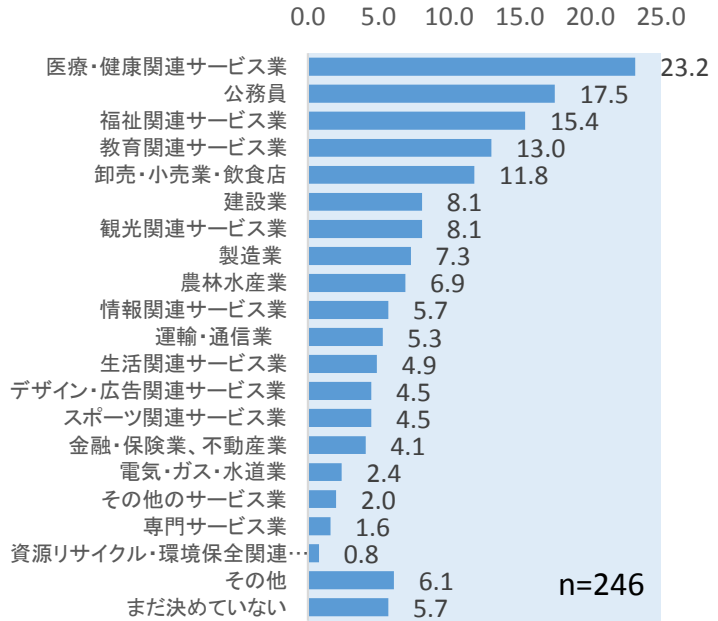
「壱岐への観光客の誘客を考えた場合、どの地域に重点を置くべきだと思うか」については、「福岡都市圏」が53.7%と最も多く、次いで「関西圏」、「関東圏」の順となっています。

(2)高校生アンケート結果（豊岐市在住の高校3年生246名に実施）

1)卒業後の進路



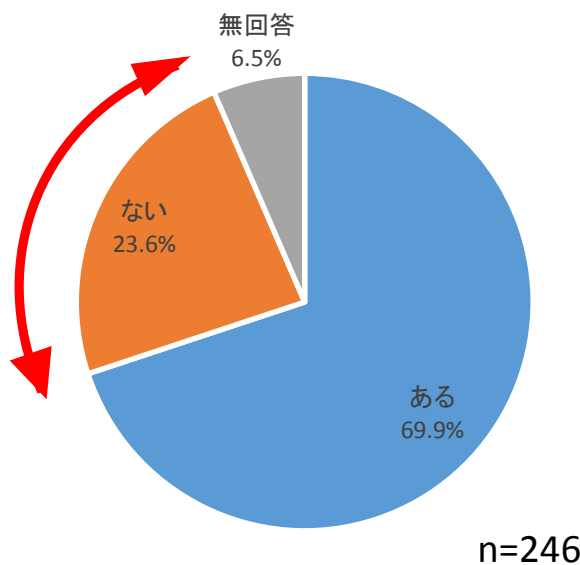
2)就職希望職種



「卒業後の希望する進路」については、「(大学、専門学校など)進学」が約7割、就職が約3割という結果となっています。

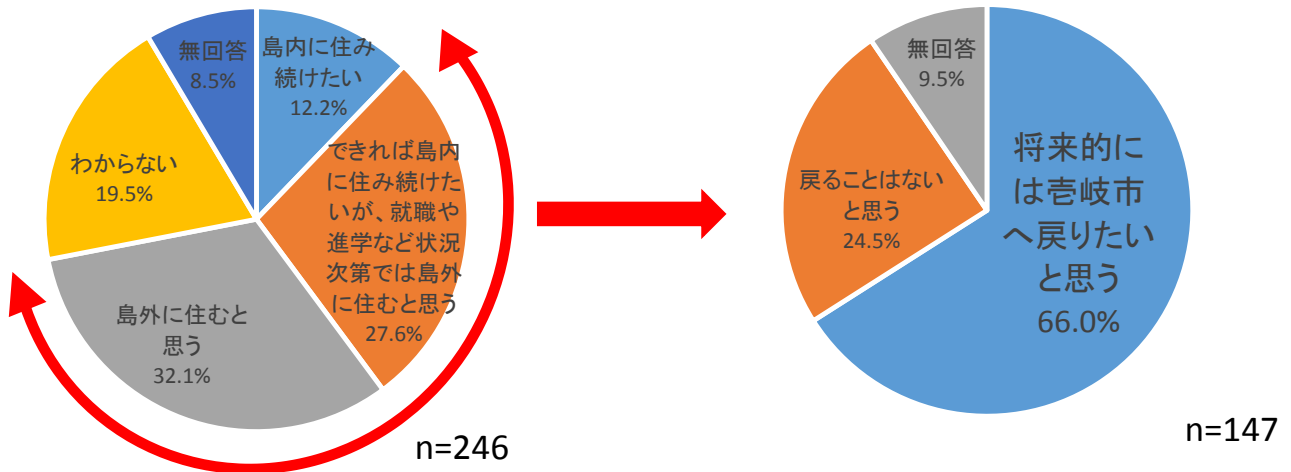
また、「高校又は大学・専門学校卒業後、どのような業種に就職したいと思うか」については、「医療・健康関連サービス業」が23.2%で最も多く、「公務員」、「福祉関連サービス業」の順となっています。

3)希望職種の島内有無



「希望する業種の仕事が島内にあるか」については、約7割が「ある」と回答しています。

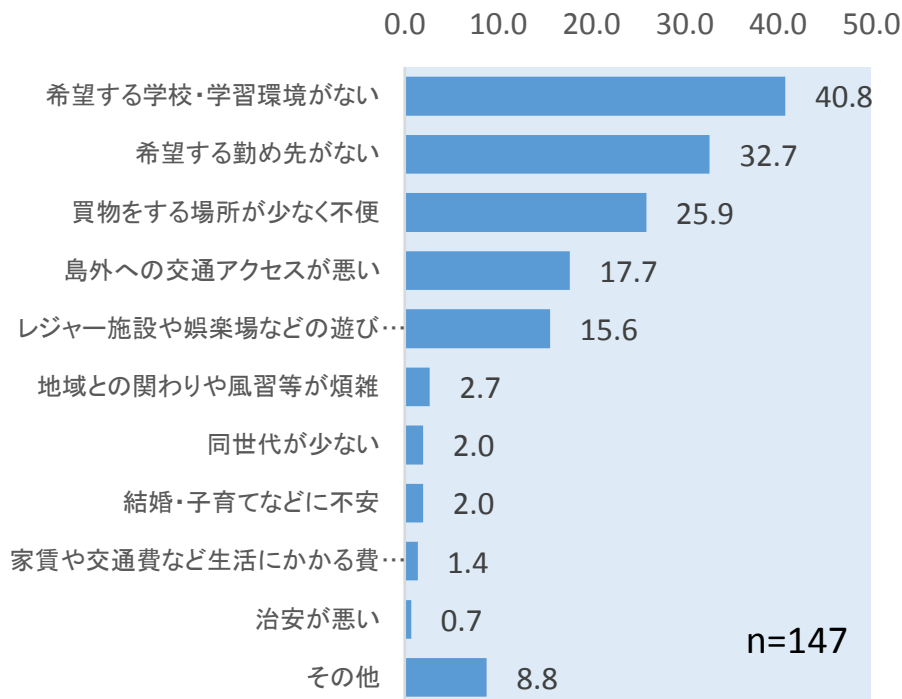
4)卒業後の壱岐市居住 5)将来の壱岐市居住意向



「高校や大学・専門学校卒業後、「島内」に住みたいと思うか」については、「島外に住むと思う」が 32.1%で最も多く、次いで、「できれば島内に住み続けたいが、就職や進学などで状況次第では島外に住むと思う」、「島内に住み続けたい」の順となり、「島外に住むと思う」（「できれば島内に住み続けたいが、就職や進学などで状況次第では島外に住むと思う」+「島外に住むと思う」）の回答が約6割となっています。

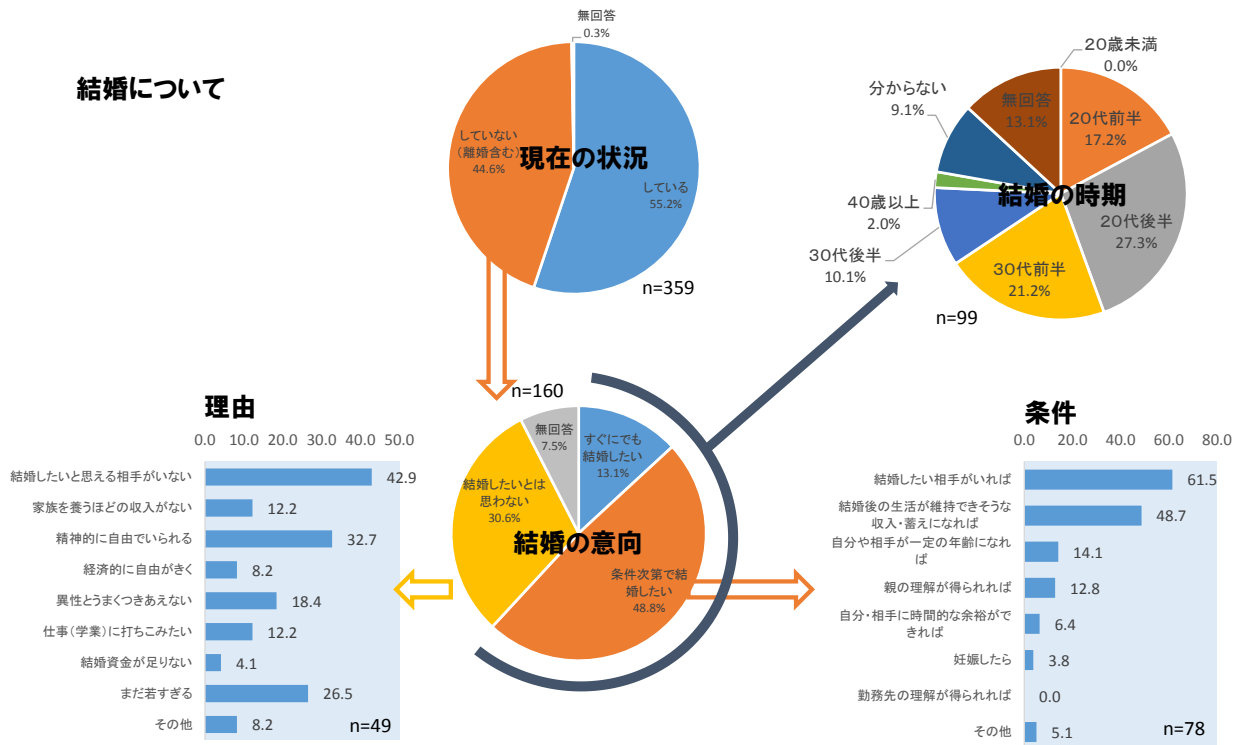
また、「島外に住むと思う」と回答した方について、「将来的には壱岐市に戻りたいと思うか」では、66.0%の方が「将来的には壱岐市へ戻りたいと思う」と回答しています。

6)島外に住む理由



「島外に住む理由」については、「希望する学校や学習環境がない」が 40.8%と最も多く、次いで「希望する勤め先がない」が 32.7%、「買物をする場所が少なく不便」が 25.9%となっています。

(3) 出産・子育てアンケート調査（岐阜市在住10～30歳代女性 1,000人に実施）



「現在の結婚状況」については、「している」が55.2%、「していない」が44.6%となっています。

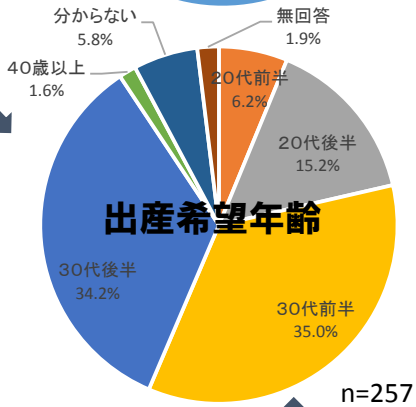
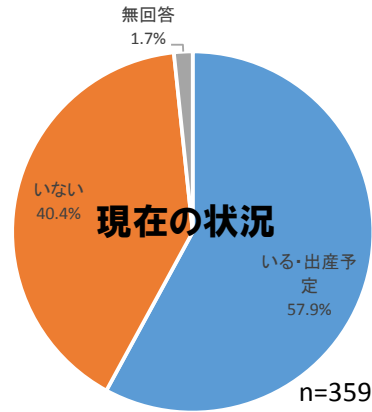
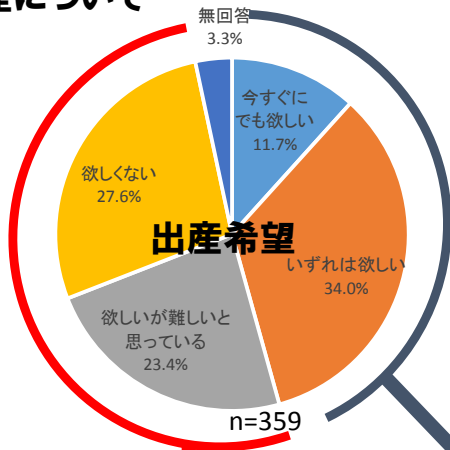
「結婚をしていない」方の、「結婚の意向」については、「条件次第で結婚したい」が48.8%で最も多く、「結婚したいとは思わない」、「すぐにでも結婚したい」の順となり、「結婚したい」（「すぐにでも結婚したい」＋「条件次第で結婚したい」）の回答が約6割となっています。

「条件次第で結婚したい」と回答した方が、「どのような条件を整えば結婚したいと思うか」では、「結婚したい相手がいれば」が61.5%と最も多く、次いで、「結婚後の生活が維持できそうな収入・蓄えになれば」「自分や相手が一定の年齢になれば」の順となっています。

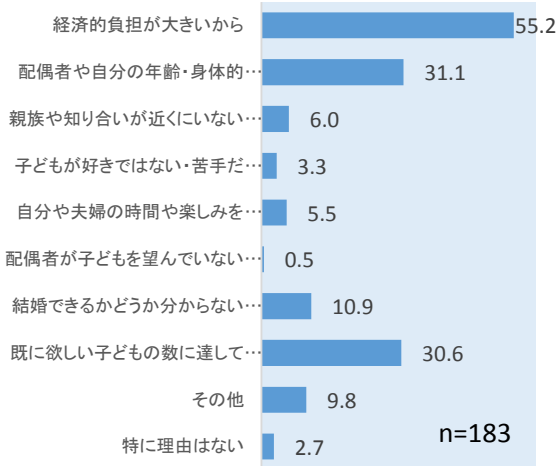
また、「結婚したい」と回答した方の、「条件が整った場合、結婚したい時期」については、「20代後半」が27.3%と最も多く、次いで「30代前半」、「20代前半」の順となっています。

「結婚したいとは思わない」と回答した方の、「結婚したくない理由」については、「結婚したいと思える相手がいない」が42.9%と最も多く、次いで「精神的に自由でいられる」、「まだ若すぎる」の順となっています。

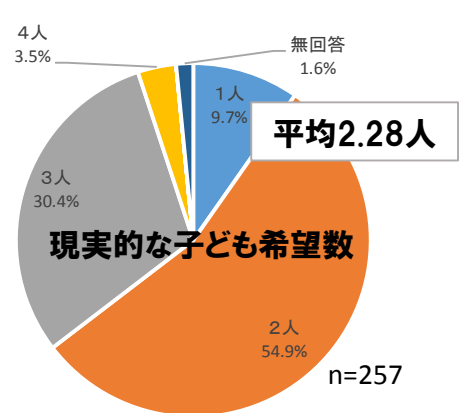
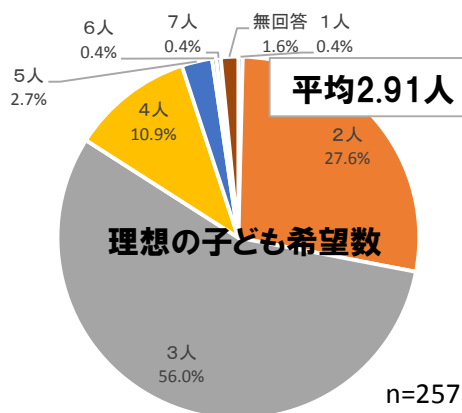
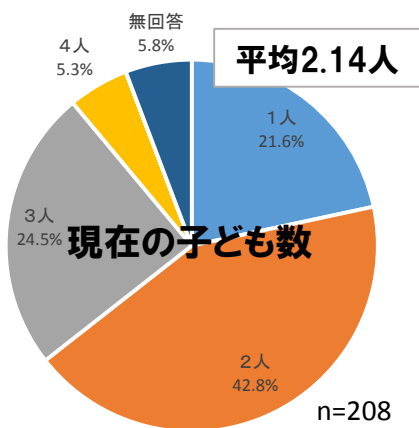
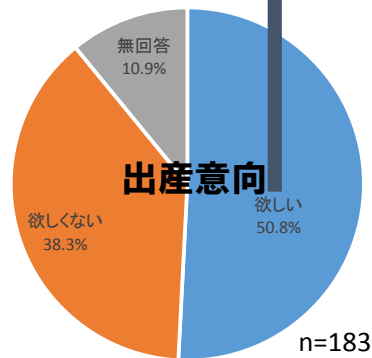
出産について



理由



不安理由解消



「現在、子どもがいるか」については、「いる」が 57.9%、「いない」が 40.4%となっています。なお、「いる」と回答した方の現在の子ども数は「2人」が 42.8%で最も多く、次いで「3人」、「1人」の順となっています。

「子どもがいない」と回答した方で、「子どもを欲しいと思うか」については、「いずれは欲しい」が 34.0%で最も多く、次いで「欲しくない」、「欲しいが難しいと思っている」の順となっています。

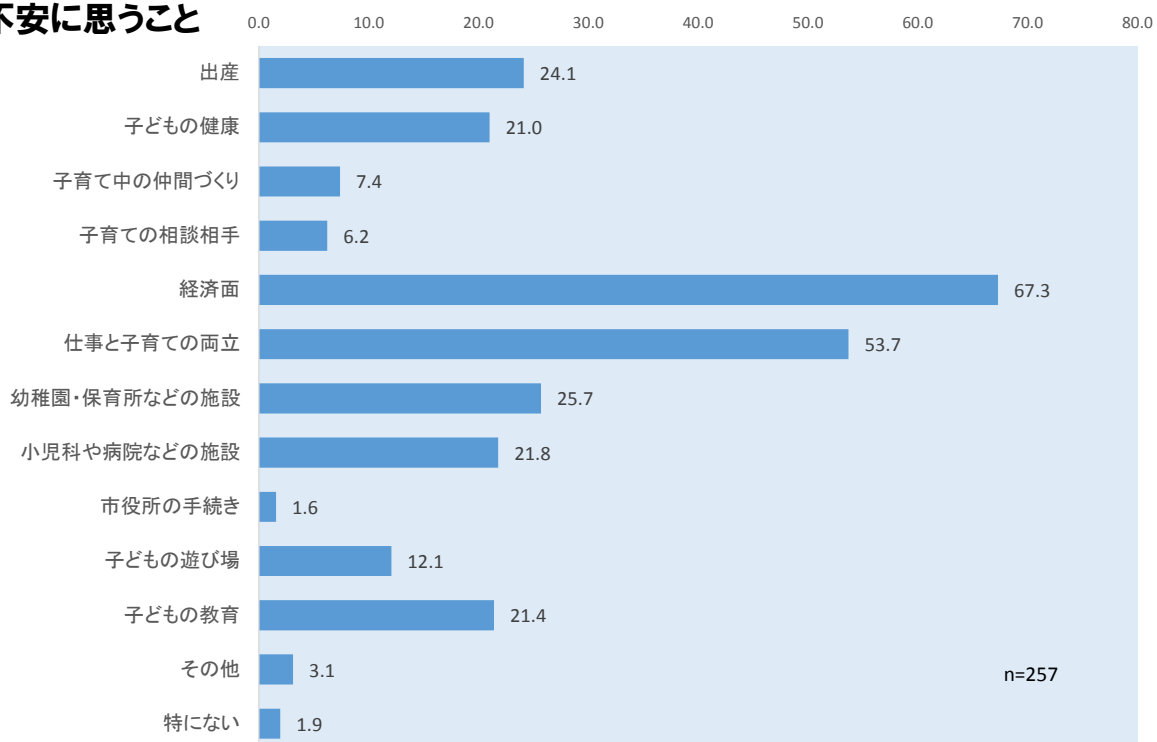
「欲しいが難しいと思っている」「欲しくない」と回答した方の理由については、「経済的負担が大きいから」が 55.2%で最も多く、次いで「配偶者や自分の年齢・身体的な負担を考えると難しいから」、「すでに欲しい子どもの数に達しているから」の順となっています。上記、「不安理由が解消された場合、子どもを欲しいと思うか」では、約 5割の方が「欲しい」と回答しています。

「何歳までに子どもを欲しいと思うか」については、「30代前半」が 35.0%と最も多く、「30代後半」、「20代後半」の順となっています。

「あなたの理想では子どもは合計で何人欲しいと思うか。また、現実的に考えると子どもは合計で何人欲しいと思うか」については、「理想の子ども希望数」は「3人」が 56.0%と最も多く、次いで「2人」、「4人」の順、「現実的な子ども希望数」は「2人」が 54.9%と最も多く、次いで「3人」、「1人」の順となっています。

子育てについて

不安に思うこと



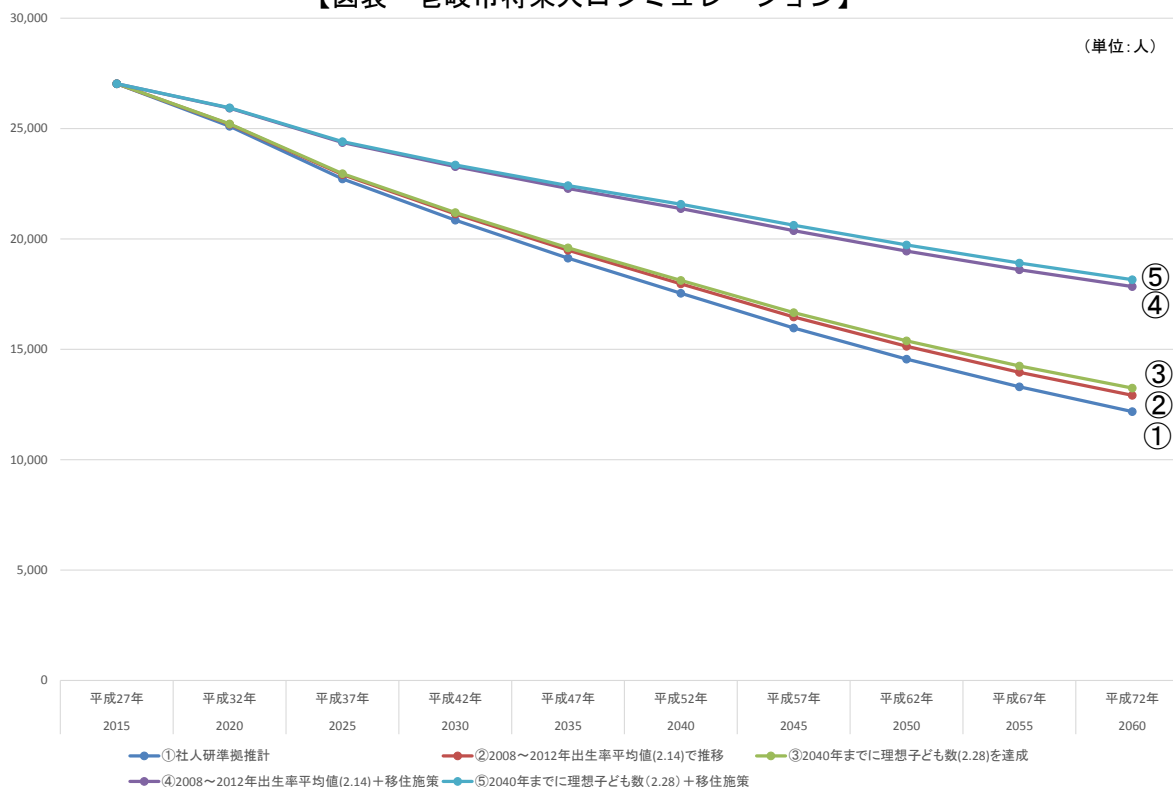
「子育てに関して不安に思うこと」については、「経済面」が 67.3%と最も多く、次いで「仕事と子育ての両立」、「幼稚園・保育所などの施設」の順となっています。

4. 将来人口の推計と分析

本市の人口は社人研の「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」に準拠し行った将来推計（以下、「社人研準拠推計」という。）によると、2060年で12,179人と、2015年現在の半分以下になることが予想されています。ここでは本市の将来人口を想定される人口減少対策に応じ、4パターンの推計を行いました。

本市の人口動態の特徴として、高校卒業者を中心とした若年層の市外転出による社会減少が挙げられます。合計特殊出生率をアンケート調査による理想子供数に高めても、2060年においては1万5千人を下回る推計となります。そこで、一度島外に出た場合でも20代の早い段階のUターンの促進を図ることで、2060年において1万8千人程度の人口を確保できる推計となっています。

【図表 吉岐市将来人口シミュレーション】



【図表 将来人口シミュレーション前提条件】

推計パターン	2060年(人)	前提条件
① 社人研準拠推計	12,179	人口問題研究所推計結果をベースに、基準年となる2015年人口を長崎県異動人口調査による推計値に置き換え再推計を行った。
② 2008～2012年出生率平均値(2.14)で推移	12,921	生残率および純異動率は①と同様。合計特殊出生率が吉岐市2008～2012年の出生率平均値である2.14で将来も推移すると仮定
③ 2040年までに理想子ども数(2.28)を達成	13,247	生残率および純異動率は①と同様。合計特殊出生率が出産子育てアンケート結果をもとに2040年までに2.28まで高めるものと仮定
④ 2008～2012年出生率平均値(2.14)+移住施策	17,840	②に加え、高校生アンケート結果をもとに移住施策の効果により、島外に出る予定の高校3年生の30.1%が25～29歳時に戻り、毎年25世帯が1ターンするものと仮定
⑤ 2040年までに理想子ども数(2.28)+移住施策	18,151	③に加え、高校生アンケート結果をもとに移住施策の効果により、島外に出る予定の高校3年生の30.1%が25～29歳時に戻り、毎年25世帯が1ターンするものと仮定

5. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

本市が人口減少に歯止めをかけ、地方創生を実現していくにあたり、今後取るべき対応として、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図り、また、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る方策が考えられます。

こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある壱岐市を今後も維持するため、以下の取り組みを柱に各種施策を展開し、人口減少の抑制を図ります。

魅力ある雇用の創出、若い世代の就労・Uターン促進

本市の人口動態の特徴でもある福岡圏への転出超過の状況を踏まえ、島内での魅力ある雇用を創出するとともに、地域・学校・家庭の連携による取り組みにより、若い世代が本市で安心して就労し、生活できる社会環境を実現します。

結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現

結婚・妊娠・出産・子育てと、それぞれの段階に応じた切れ目のない支援を行い、出生数の増加と定住促進へとつなげます。

魅力的な島ぐらしの環境づくりによる移住の促進

魅力的な島ぐらしや高齢者が安心して暮らせる環境を創出することにより、幅広い世代の移住を促進します。

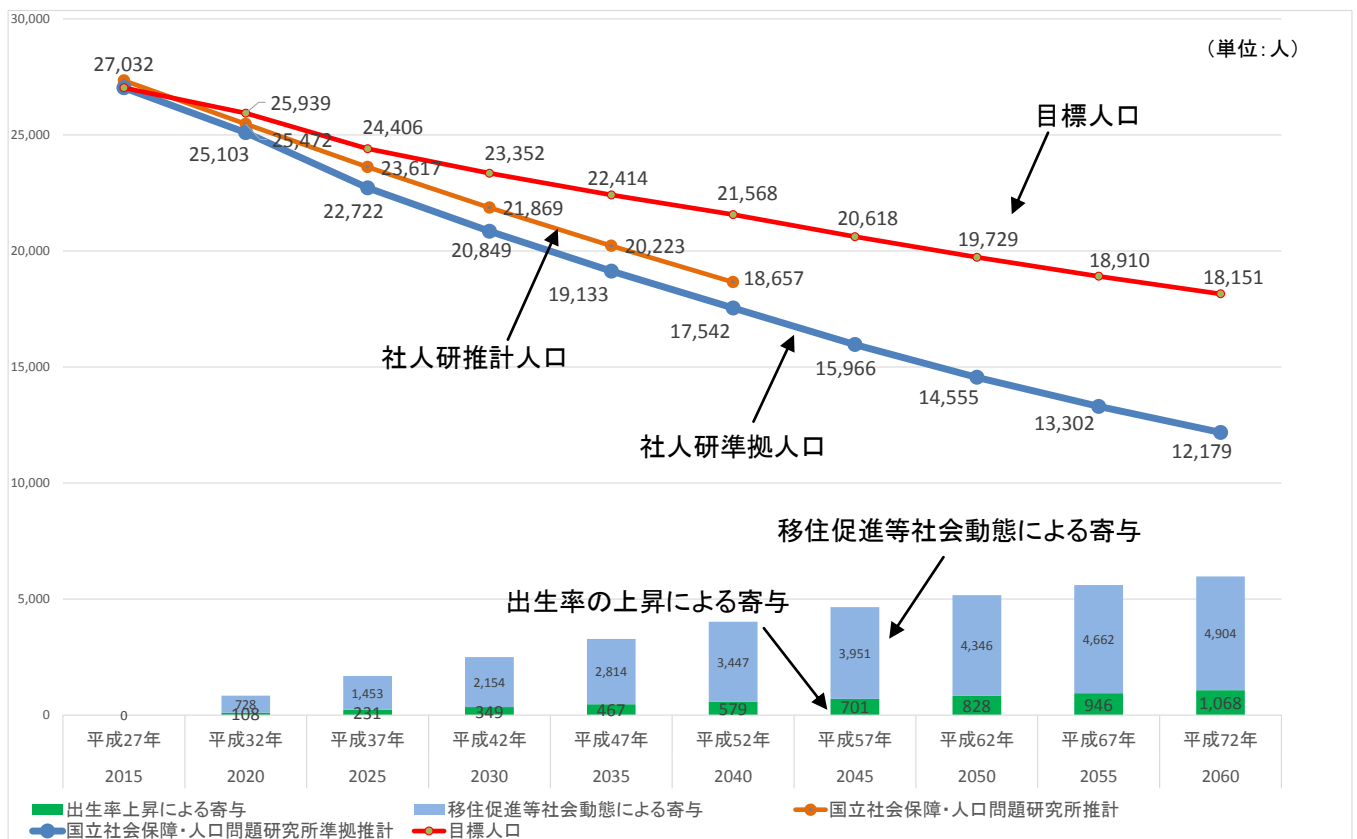
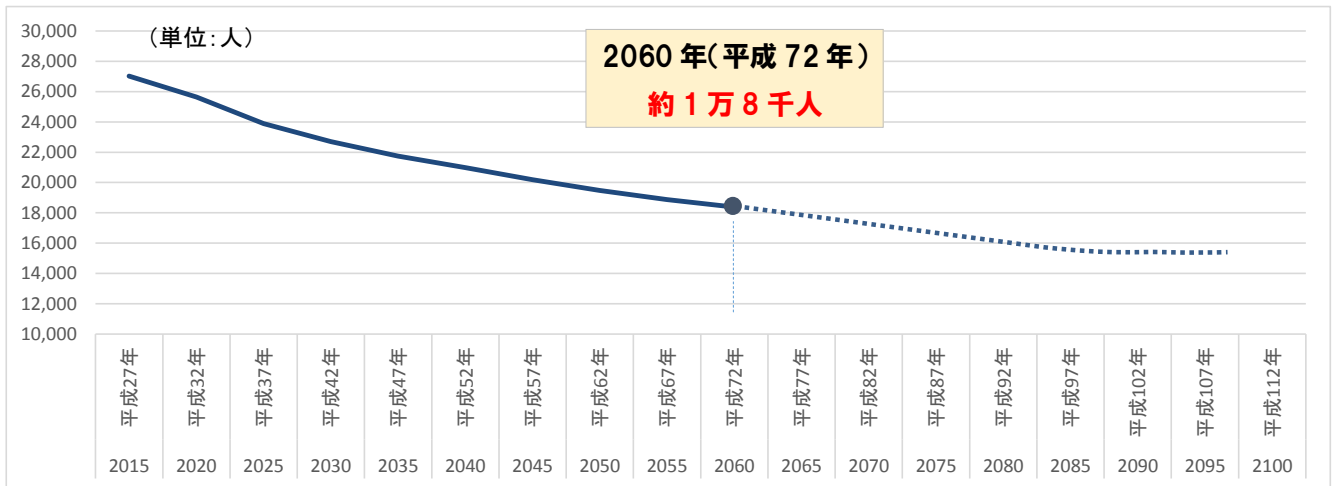
(2) 人口の将来展望

全国的に人口減少社会を到来するなか、本市でも晩婚化による出生率の低下や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、社人研準拠推計によると、2060年には12,179人まで減少し、2015年現在の27,032人の半分以下にまで減少することが見込まれています。

長崎県においても、2060年には78万人と現在の人口のおよそ半分（人口約143万人）近くになることが想定されるため、今後、2030年に希望出生率2.08を達成するとともに、将来の人口の推移に大きな影響を及ぼす社会移動の転出超過に早期に歯止めをかけることに全力で取り組み、2040年に社会移動の近均衡を達成することで、2060年において100万人程度の人口水準を確保することを目指しています。

そうした中、本市においては、国や県の取り組みを参考にしながら、出生率と移住促進に着目して、上記の人口減少対策に係る各種施策を展開し、地方創生を実現することとしています。

「出産・子育てアンケート調査」にもあるように、現在、岐阜市の平均子ども数は2.14ですが、2040年までに、長崎県が2030年に想定をしている希望出生率2.08を超える、現実的な子供希望数2.28まで押し上げることで、2060年までに1,068人もの年少人口増加に繋げることができます。また、高校を卒業して島外にでる若者を積極的にUターンさせるとともに、CCRCなどの移住施策を講じることによって、2060年までには4,904人もの人口増加に繋げ、最終的には、2060年に人口約1万8千人を維持することができるようになります。その後は、緩やかな人口減少を続けるものの、長期的に1万5千人～1万8千人程度を推移し続け、本市の持続可能な社会・経済活動を図ることになります。



【年齢3区分別構成】

総人口の将来展望について、年齢3区分別に実数で見ると、老年人口割合は2020年をピークに減少に転じますが、年少人口割合及び生産年齢人口割合は徐々に増加することになります。また、2060年時点で、社人研準拠推計と比較すると、老年人口は同程度ですが、年少人口は約1,300人、生産年齢人口約3,400人の減少が抑制されます。このことは、今後の人口増加及び労働力の確保に繋がり、ひいては産業振興による本市の発展にも寄与するものと思われます。

目標人口

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口（0～14歳）	4,178	3,758	3,454	3,276	3,178	3,162	3,238	3,298	3,249	3,062	2,867
生産年齢人口（15～64歳）	15,855	13,719	12,798	12,091	11,651	11,305	10,827	10,314	10,050	10,225	10,040
老年人口（65歳以上）	9,344	9,555	9,687	9,039	8,523	7,947	7,503	7,006	6,430	5,623	5,244
合計	29,377	27,032	25,939	24,406	23,352	22,414	21,568	20,618	19,729	18,910	18,151

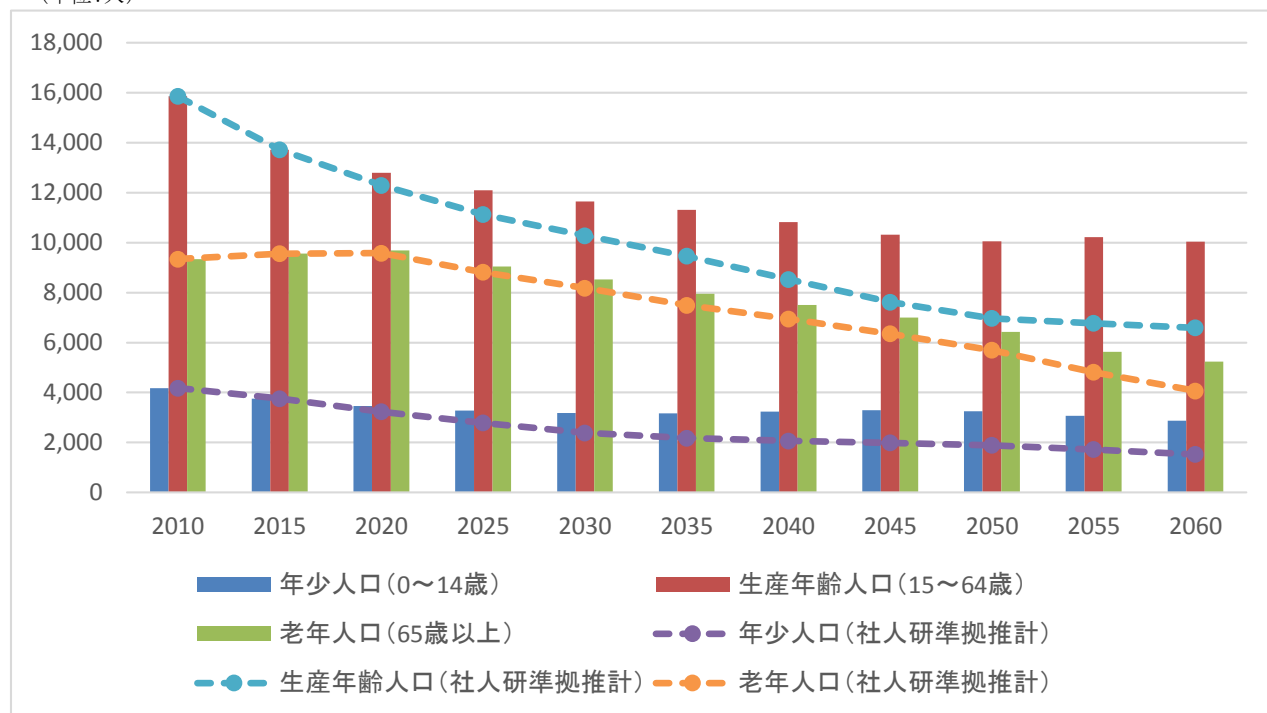
社人研準拠(再推計)人口

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口（社人研準拠推計）	4,178	3,758	3,235	2,786	2,389	2,179	2,063	1,991	1,888	1,719	1,527
生産年齢人口（社人研準拠推計）	15,855	13,719	12,292	11,122	10,279	9,461	8,533	7,620	6,970	6,772	6,589
老年人口（社人研準拠推計）	9,344	9,555	9,576	8,814	8,181	7,493	6,946	6,355	5,697	4,811	4,063
合計	29,377	27,032	25,103	22,722	20,849	19,133	17,542	15,966	14,555	13,302	12,179

社人研推計人口

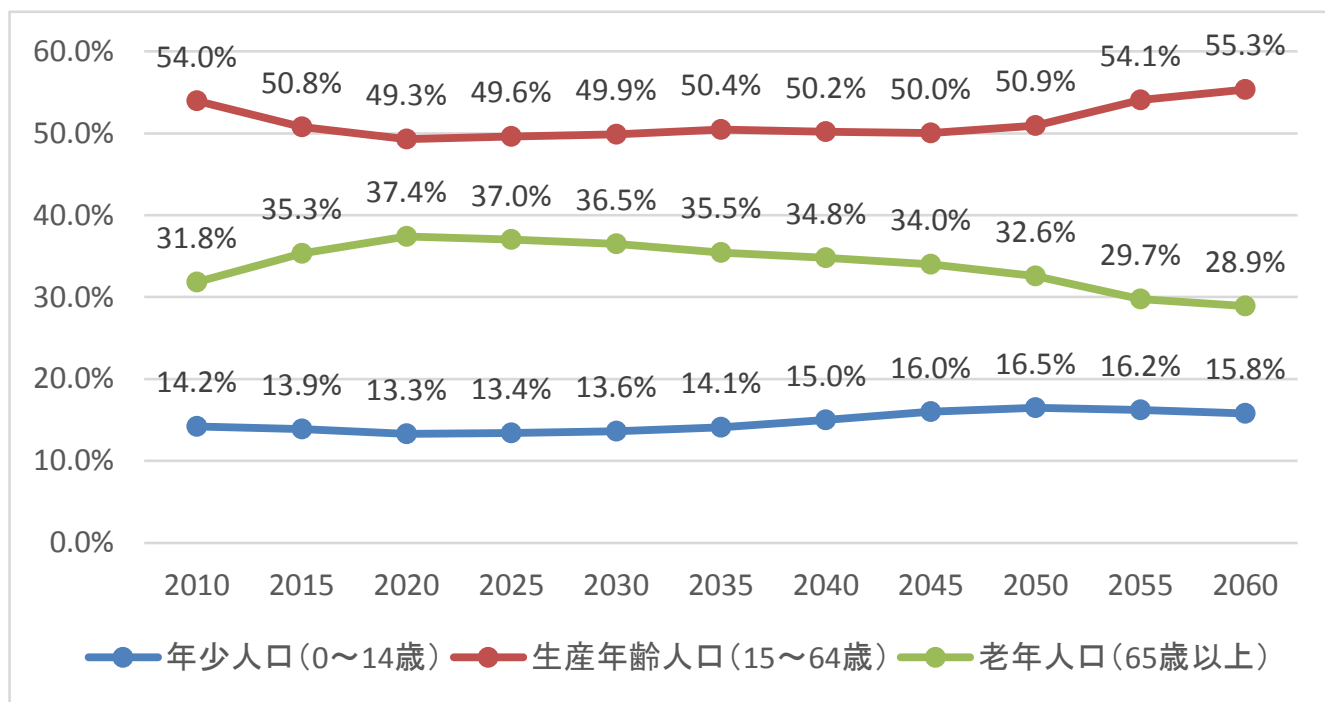
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少人口（社人研推計）	4,178	3,662	3,215	2,841	2,548	2,349	2,218
生産年齢人口（社人研推計）	15,855	14,058	12,677	11,506	10,594	9,801	8,908
老年人口（社人研推計）	9,344	9,625	9,580	9,270	8,727	8,073	7,531
合計	29,377	27,345	25,472	23,617	21,869	20,223	18,657

(単位:人)



目標人口

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口 (0~14歲)	14.2%	13.9%	13.3%	13.4%	13.6%	14.1%	15.0%	16.0%	16.5%	16.2%	15.8%
生產年齡人口 (15~64歲)	54.0%	50.8%	49.3%	49.6%	49.9%	50.4%	50.2%	50.0%	50.9%	54.1%	55.3%
老年人口 (65歲以上)	31.8%	35.3%	37.4%	37.0%	36.5%	35.5%	34.8%	34.0%	32.6%	29.7%	28.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%





【編集・発行】

壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月

壱岐市企画振興部政策企画課

住所：〒811-5192 壱岐市郷ノ浦町本村触 562 番地

電話：(0920)48-1134 FAX：(0920) 47-4360

HP：<http://www.city.iki.nagasaki.jp/>
